

# 輸入木質バイオマスの持続可能性について

2025年10月

資源エネルギー庁

# 本日はご議論いただきたい事項

- 第33回WGでは、輸入木質バイオマスの持続可能性等の整理に向け、今後の検討の進め方のイメージをお示しするとともに、様々なご意見をいただいたところ。
- 本日は、引き続きフォローすることとしていたEU-RED3等に係る最近の状況や検討経緯をお示しするとともに、当面の対応等についてご議論いただきたい。

## 【第33回WGにおける主なご意見】

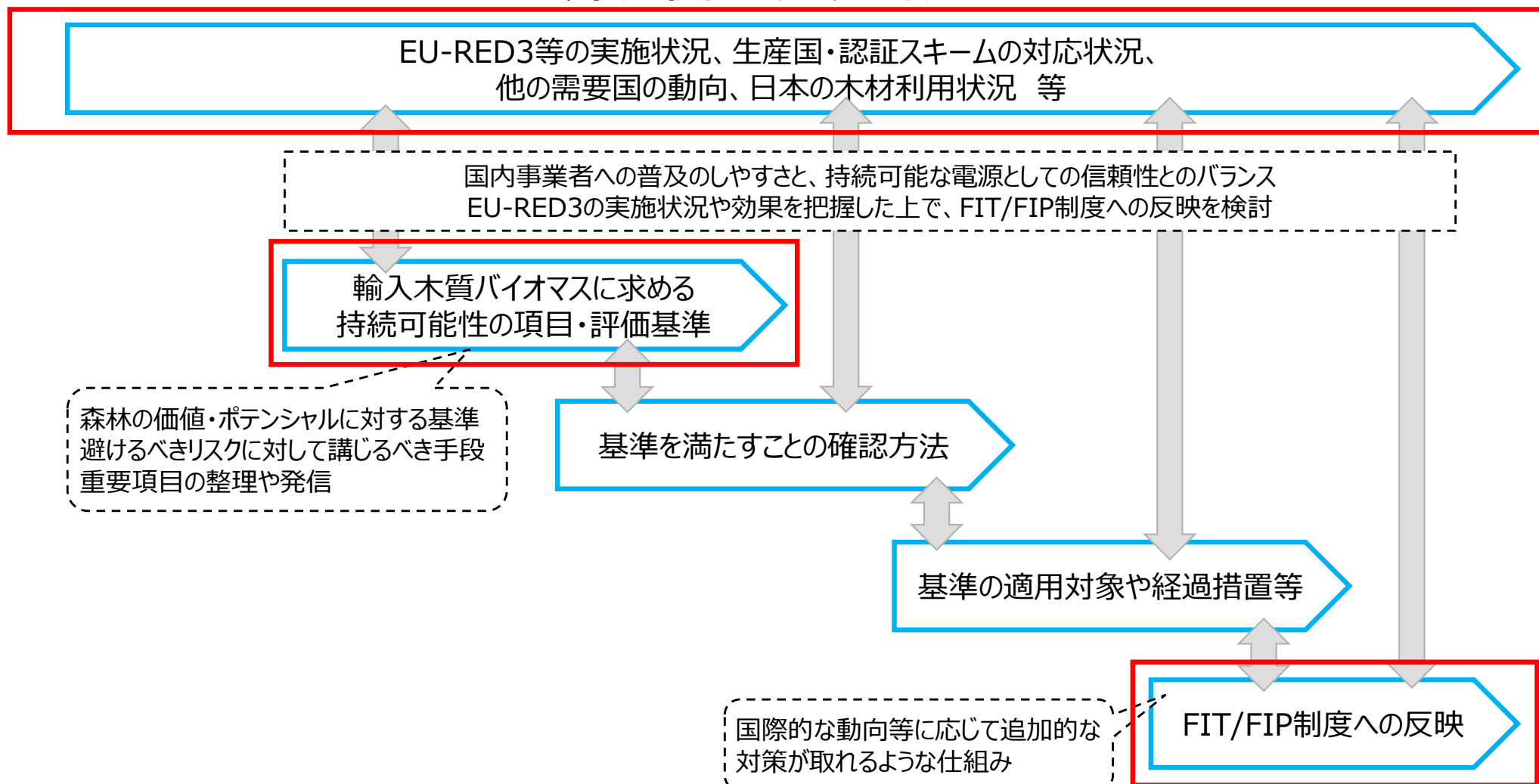
- EUと日本とでは、バイオマスの調達先や調達量が異なり、それぞれ抱えるサステナビリティの課題も異なると考えられる。まずは現状、日本のバイオマスの調達先での課題について整理すべきではないか。
- EU-REDのような厳格なルールを設けたとしても、現状では実効性を担保する仕組みがないため、改正グリーンウッド法やSBP/GGLなどの運用状況もフォローした上で、日本に合った仕組みを整理すべきではないか。
- 今後の検討の参考とするため、ライフサイクルGHGに係る自主的取組のフォローアップだけでなく、持続可能性確保に向けた取組についても、業界団体からヒアリングを行うこととしてはどうか。
- 日本側で設けるルールの実現可能性の観点では、生産国側の制度を理解することも不可欠であり、不整合や二重規制にならないようにすることが重要。
- 合法性・持続可能性ガイドラインは、グリーン購入法の下で林野庁が策定したものであり、これをFIT/FIP制度としても参照しているが、今後の検討に向け、同ガイドラインにおけるバイオマスの扱いを明確化しておく必要がある。
- 合法性・持続可能性ガイドラインの下で利用されている既存の認証スキーム等が、どのような項目を確認することになっているのか、情報を整理しておくことも重要。

# 今後の検討の進め方について

- 輸入木質バイオマスの持続可能性基準等の整理に向け、いただいた主なご意見を踏まえ、今後の検討の進め方のイメージをまとめると以下のとおり。

## 主に本日で議論いただきたい事項

## 今後の検討の進め方イメージ ※追加の論点等に応じた変更があり得る。



- 
- 1. EU-RED3/EUDR等に係る各国等の対応状況**
  2. EU-RED3の持続可能性基準に係る検討経緯等
  3. 持続可能性基準に係るFIT/FIP制度への反映方法
  4. 想定される確認項目の提示

# EU再生可能エネルギー指令に係るEU加盟国の対応

- EU再生可能エネルギー指令（RED:Renewable Energy Directive）は、EU加盟国に対して再エネ導入の目標設定を求める枠組み。**2023年10月にEU-RED3が発効**され、森林バイオマスに求める**持続可能性基準が強化**。
- EU加盟国は、2025年5月までにEU-RED3に準ずる国内法を整備**することとしていたが、**多くの国で整備が完了せず**、欧州委員会は通知を実施。EU-RED3適用に向けた準備やEU-RED2の当面維持など、**各国の対応状況が明らかになりつつある**。

## EU再生可能エネルギー指令（RED）の経過

2009年5月

EU-RED（Directive2009/28）発効  
（液体バイオ燃料の持続可能性基準が策定）

2018年12月

**EU-RED2（Directive2018/2001）発効**  
（バイオマス燃料全般の持続可能性基準が策定）  
⇒加盟国は2021年6月までに国内法を整備予定

2023年1月（当初は2021年1月が期限）  
森林バイオマスのEU-RED2持続可能性の確認方法に係る運用規則（Regulation2022/2448）が発行

2023年10月

**EU-RED3（Directive2023/2413）発効**  
（持続可能性基準の強化）  
⇒加盟国は2025年5月までに国内法を整備予定

※2025年7月、多くの加盟国で国内法を整備が完了せず、  
欧州委員会は整備の完了を求める通知を実施。

## EU加盟国の対応状況

|        | EU-RED3国内法整備状況                                                                                   | 管轄官庁             |
|--------|--------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| ドイツ    | 2025年8月、環境・自然保護・原子力安全省は、EU-RED3が求めるバイオマス発電の持続可能性基準を含むバイオマス電力持続可能性条例（BioSt-NachV）の草案を公表。          | 環境・自然保護・原子力安全省   |
| フランス   | 2025年10月現在、EU-RED3が求めるバイオマス発電の持続可能性基準は法制化には至っておらず、当面の間、EU-RED2の基準に基づき確認を行う旨を決定。                  | エコロジー移行省         |
| イタリア   | 2025年10月現在、EU-RED3が求めるバイオマス発電の持続可能性基準は法制化には至っていない。                                               | 環境・エネルギー安全保障省    |
| （参考）英国 | 2027年以降の大規模バイオマス発電に対する支援の条件として、ライフサイクルGHG基準をEU-RED3に準拠して80%削減水準に強化、持続可能な木質バイオマス供給源の最低割合の引き上げを決定。 | エネルギー安全保障・ネットゼロ省 |

※ 2025年2月時点においても、欧州委員会は、一部の加盟国においてEU-RED2が完全に国内法制化ができていない旨を指摘している。

[https://energy.ec.europa.eu/news/february-infringement-package-key-decisions-energy-2025-02-12\\_en](https://energy.ec.europa.eu/news/february-infringement-package-key-decisions-energy-2025-02-12_en)

# EU森林減少防止規則（EUDR）に係るEU加盟国の対応

- EU木材規則（TR:Timber Regulation）は、EU加盟国に対して違法伐採木材等の取引を規制する法律。
- 2023年6月、EU森林減少防止に関する規則（DR:Deforestation Regulation）が、EUTRに代わる新たな法律として発効。**その後、**適用開始の延期や手続き簡素化等が発表。**
- 欧州委員会の発表によると、**大企業には2025年12月から適用開始及び6ヶ月の猶予期間、中小企業には2026年12月から適用開始の予定。**

## EU木材規則等（EUTR/EUDR）の経過

2010年10月

EUTR（Regulation995/2010）発効  
（違法伐採木材等の取引を規制）

2013年3月：EUTRの適用開始

2023年6月

EUDR（Regulation2023/1115）発効  
（森林減少を引き起こす木材等の取引を規制）  
⇒大企業には2024年12月から、中小企業には2025年6月から適用開始の予定

2024年12月：適用開始を1年間延期する改正が発効

2025年4月：欧州委員会から、デューデリジェンスの簡素化措置を発表

2025年7月：加盟国やEU議会等から、さらなる簡素化措置や延期の要望等

2025年10月：欧州委員会から、大企業には2025年12月から適用開始及び6ヶ月の猶予期間、中小企業には2026年12月から適用開始を発表

## EU加盟国の対応状況

|        | EUTRの実施法令                                                                  | 管轄官庁                       |
|--------|----------------------------------------------------------------------------|----------------------------|
| ドイツ    | 木材流通保安法（HolzSiG）が2011年7月に制定。<br>木材流通保安法に関する一般行政規則（HolzSiGVwV）が2013年11月に制定。 | 輸入材：食糧農業省<br>国産材：各州にて定める機関 |
| フランス   | 農業省通達（2013年3月、2014年12月）、エコロジ省通達（2015年4月）により規定。                             | エコロジ移行省、農業省                |
| イタリア   | EUTRを実施するための法令が2014年12月に制定。                                                | 農業食糧・林業政策省                 |
| （参考）英国 | UK木材規則を2013年3月から適用開始。EU離脱後もUK木材規則を改正し継続。                                   | 製品安全基準局                    |

※現時点で、EUDRについての法令改正は確認されていない。

# 生産国の対応状況

- EUDRの適用開始に向けた課題について、様々なチャネルにおいて、引き続きEUと生産国との対話が行われているところ。
- EUDR対応への準備を国内で進めている状況や、WTOにおけるEUDRに関する意見表明など、各国の対応状況が明らかになりつつある。

## 生産国の対応状況

| 生産国    | EUDRに関する対応状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 管轄官庁                                 |
|--------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------|
| ベトナム   | <ul style="list-style-type: none"><li>➢ EUDRの要件に沿って、森林が植林地であることを示すコードの発行を試験的に実施しており、全国に適用する予定。</li><li>➢ ベトナム森林科学研究所が、木材の原産地管理を支援するシステムを開発している。</li></ul>                                                                                                                                                                                         | 農業農村開発省                              |
| インドネシア | <ul style="list-style-type: none"><li>➢ 2025年4月、WTO物品の貿易に関する理事会において、「EUDRはインドネシアを含む開発途上国に過度な負担を課す可能性がある。国際的な気候変動対策に沿って持続可能性への移行に向けて努力する国にとって貿易障壁となるリスクがある。」旨を表明。</li></ul>                                                                                                                                                                        | 林業省                                  |
| 米国     | <ul style="list-style-type: none"><li>➢ 2025年4月、WTO物品の貿易に関する理事会において、「世界的な森林減少の抑制に利益をもたらさないまま、サプライチェーンに多大なコストと負担が課される可能性がある。EUに対しEUDRをTBT委員会に通知するよう引き続き要請する。」旨を表明。</li><li>➢ 2025年8月、米・EUで合意した貿易協定の枠組みに関する共同声明において、「米国内で生産される関連商品が森林破壊に対して無視できるリスクしか持たないことを認識し、米国とEU間の貿易への不当な影響を回避するため、EUが、EUDRに関する米国の生産者および輸出業者の懸念に対応するための取り組みを行う」旨を表明。</li></ul> | 連邦有林：農務省<br>山林局、内務省土地管理局<br>その他：各州政府 |
| カナダ    | <ul style="list-style-type: none"><li>➢ 2024年11月、カナダ・EU農業対話会議において、カナダはEUDRに関する詳細な質問リストを共有。</li><li>➢ EUはカナダからの質問の多くがEUDRのFAQ文書に盛り込まれることを表明。</li></ul>                                                                                                                                                                                             | 連邦有林：天然資源省<br>その他：各州政府               |

## EUDRに係るEUと生産国との連携事例

### マレーシア

- 2025年7月、駐マレーシアEU代表部とマレーシア・プランテーション・商品省の支援の下、EUDRに関する中小事業者向けのトレーニングを開催。



出典：<https://zerodeforestationhub.eu/news/how-smes-can-be-supported-towards-eudr-implementation-insights-from-trainings-in-kuala-lumpur/>

# 第三者認証スキームの対応状況

- 欧州委員会では、**EU-RED2が求める持続可能性基準を確認できる認証スキーム**として、森林バイオマスについて**5件を承認**。**EU-RED3**に関しても**承認プロセスが進んでいる**ものとみられる。
- また、各認証スキームでは、**EUDRが求めるデューデリジェンスに必要な情報を、森林バイオマスのサプライチェーン上で伝達する仕組みを構築**し、提供を開始している。

EU-REDに係る第三者認証スキームの承認状況

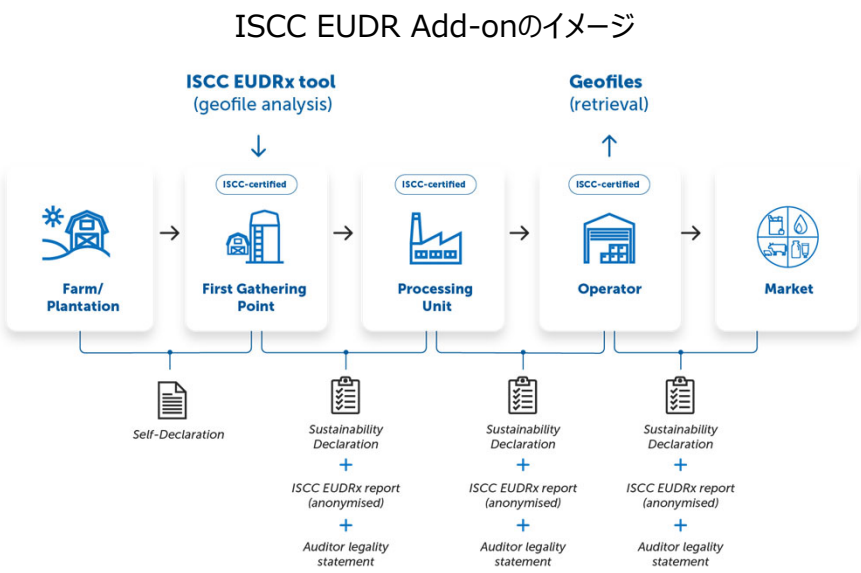
| 第三者認証スキーム            | 欧州委員会による承認                  | 各認証スキームの発表                  |
|----------------------|-----------------------------|-----------------------------|
|                      | EU-RED2持続可能性基準<br>(森林バイオマス) | EU-RED3持続可能性基準<br>(森林バイオマス) |
| KZR INiG             | ○ (2022年4月及び12月に決定)         | 2025年5月6日に欧州委員会の技術評価をクリア。   |
| SURE                 | ○ (2022年4月に決定)              | 2025年5月20日に欧州委員会により承認。      |
| SBP                  | ○ (2022年9月に決定)              | 2025年5月8日に欧州委員会の技術評価をクリア。   |
| PEFC                 | ○ (2024年12月に決定)             | 2025年4月に欧州委員会の技術評価をクリア。     |
| ISCC EU              | ○ (2024年12月に決定)             | 2025年5月20日に欧州委員会の技術評価をクリア。  |
| Better Biomass       | 審査中 (ポジティブ技術評価)             | —                           |
| GGL                  | 審査中                         | —                           |
| 2BS Voluntary scheme | 審査中                         | —                           |
| RSB                  | 審査中                         | —                           |

※EU加盟国は欧州委員会による承認を得ていない第三者認証スキームであっても、信頼性が確保されていると判断すれば各国の制度において利用可能。  
※EU-RED3に係る承認状況については、現時点で欧州委員会から公表されていない。

出典：[https://energy.ec.europa.eu/topics/renewable-energy/bioenergy/voluntary-schemes\\_en](https://energy.ec.europa.eu/topics/renewable-energy/bioenergy/voluntary-schemes_en)  
各認証スキームHP

EUDRに係る第三者認証スキーム対応状況

| 第三者認証スキーム | EUDRへの対応状況                    |
|-----------|-------------------------------|
| FSC       | FSC’s Regulatory Moduleを提供開始。 |
| PEFC      | PEFC EUDR DDSを提供開始。           |
| SBP       | DTS EUDR moduleを提供開始。         |
| ISCC EU   | ISCC EUDR Add-onを提供開始。        |



- 
1. EU-RED3/EUDR等に係る各国等の対応状況
  - 2. EU-RED3の持続可能性基準に係る検討経緯等**
  3. 持続可能性基準に係るFIT/FIP制度への反映方法
  4. 想定される確認項目の提示

# EU-RED3の持続可能性基準に係る検討経緯について

- EU-RED3の持続可能性基準については、EU-RED2からの変更点として、特に原生林・老齢林等に関する基準の強化が行われた。
- 当該基準の検討に当たり、欧州委員会はバイオマスの供給源に応じた炭素回収期間等や、基準の強化がバイオマスの供給に与える影響について評価。

## 持続可能な伐採基準（EU-RED3 第29条第6項）

- 森林バイオマスから生産されるバイオマス燃料については、生産国において、持続可能性についての要求事項を担保する法令や監視・執行の仕組みが整備されていること、または森林供給地域で管理の仕組みが整備されていることが求められている。
- 要求事項としては、伐採作業の合法性、伐採地域の森林再生、湿地や泥炭地等の保護、森林所在国で定義される老齢林や原生林の劣化や植林地への転換の回避、森林の長期的な生産能力の維持・向上等が求められている。
- なお、伐採作業の合法性については、EUTR（EUDR）に準拠して証明することとされている。

### EU-RED3 持続可能な伐採基準のポイント

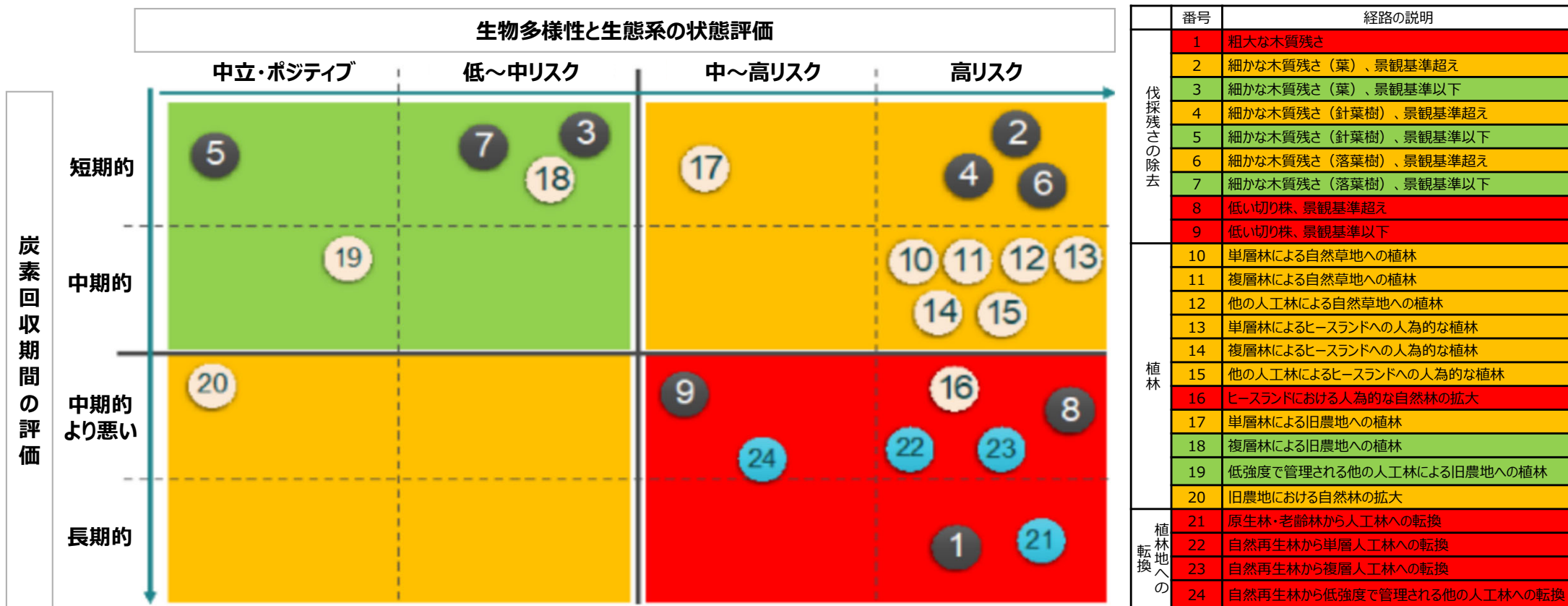
※下線部はEU-RED2からの変更点

| 項目                               | 要求事項                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|----------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 木質バイオマスの持続可能な生産に関する基準<br>(29条6項) | <p>● 森林バイオマスから生産されるバイオ燃料・バイオリキッド・バイオマス燃料は、持続不可能な生産からの森林バイオマスを使用するリスクを最小化するため、以下の要件を満たさなければならない。</p> <p>(a) 森林バイオマスが伐採された国に、伐採地域に適用される国もしくは準国の法律があり、以下を担保するシステムが整備されていること。</p> <p>(i) 伐採作業の合法性</p> <p>(ii) 伐採地域の森林再生</p> <p>(iii) 湿地、草地、ヒースランド、泥炭地を含む自然保護の目的で国際法、国内法、関連管轄当局によって指定された地域が、生物多様性の保全と生息地の破壊の防止する目的で保護されていること。</p> <p><u>(iv) 伐採は、持続可能な森林管理の原則に従い、土壌の質と生物多様性の維持に配慮して行われ、切り株や根の伐採、森林所在国で定義される老齢林や原生林の劣化、または植林地への転換、脆弱な土壌での伐採を回避する方法で行われること。森林所在国で定義される大規模皆伐の最大閾値および枯れ木採取の地域的かつ生態学的に適切な保持閾値を遵守して伐採が行われること。土壌の圧縮を含む土壌の質、生物多様性の特徴、生息地への悪影響を最小限に抑える伐採システムの使用要件を遵守して伐採が行われること。</u></p> <p>(v) 伐採によって森林の長期的な生産能力が維持または向上すること</p> <p><u>(vi) 森林バイオマスが伐採される森林は、3項(a)※原生林、(b)※生物多様性の高い森林、(d)※生物多様性の高い草地、(e)※ヒースランド、4項(a)※湿地、5項※泥炭地で言及されているステータスを有する土地に該当しないこと。（※国もしくは準国の法律または管理システムがない場合は、29条3～5項に基づき、個別に確認を求める。）※箇所は事務局にて補足</u></p> <p><u>(vii) 森林バイオマスからバイオ燃料・バイオマス燃料を生産する施設は、30条3項に従って実施される監査を目的とした企業レベルの内部プロセスに裏付けられ、森林バイオマスが上記(vi)で規定される土地から供給されていないことを保証する声明を発行すること。</u></p> <p>(b) 上記の根拠が入手できない場合、(a)の(i)～(v)を担保する管理システムが森林供給地域で実施されていること。</p> |

# ① EU-RED3に係る欧州委員会の評価（バイオマスの炭素回収期間等）

- EU-RED3検討時、欧州委員会が参考にした**欧州委員会共同研究センター(JRC)**のレポートでは、**バイオマスの供給源に応じた炭素回収期間と生物多様性への影響を評価**。
- 本レポートでは、バイオマスの供給源として、**粗大な木質残さや切り株、原生林・老齢林、自然再生林等**については、**炭素回収期間と生物多様性の両面において悪影響が及ぶと評価**。

## JRCレポートにけるバイオマス供給源に応じた炭素回収期間と生物多様性への影響評価の概要



※なお、JRCレポートでは、これらの影響評価について以下のとおり述べている。

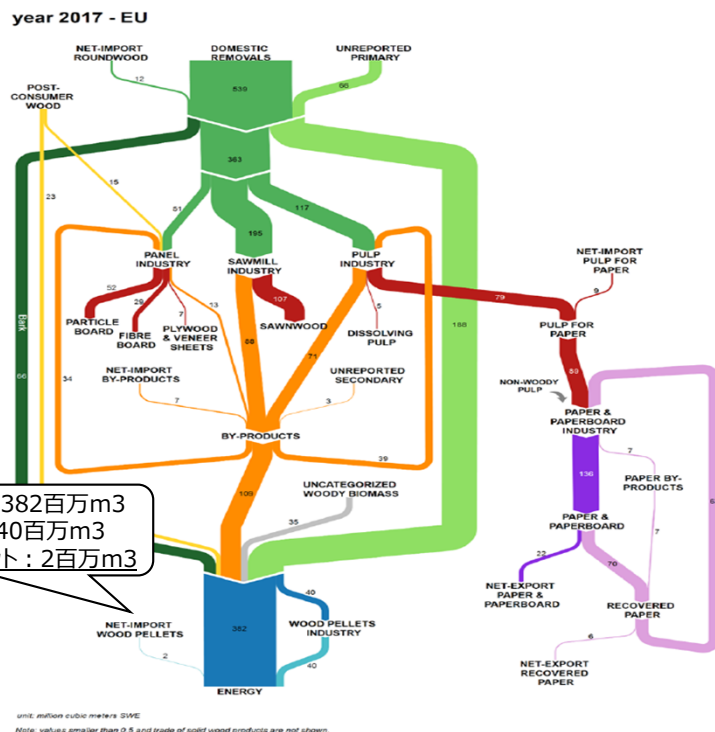
- こうした総合評価は森林バイオエネルギーの今後の方向性に関する議論・討論のための初期的な基盤になると考えているが、これらの評価はあくまで定性的なものであり、必然的に我々自身の判断が反映されていることを強調したいと考える。同じ文献であっても、異なる著者が検討すれば若干異なる結論に至る可能性がある。
- 研究者には、我々と同様の定性的な手法や、可能であれば定量的な手法を用いて、同様の評価を行うことを提案する。これにより、政策立案者が、短期的に気候変動を緩和しつつ、地域の森林生物多様性を維持・向上させるバイオエネルギーの道筋を選択するためのガバナンスを支援できると考える。

## ② EU-RED3に係る欧州委員会の評価（バイオマスの供給に与える影響）

- EUにおいて、多くの木質バイオマスはEU域内で生産されており、EU域外からの輸入はごくわずか。
- EU-RED3の検討時、欧州委員会は、持続可能性基準（ライフサイクルGHG基準を含む）の強化について、EU域内でのバイオマス生産量への影響は限定的であるとともに、EU域外からの輸入については2030年までに7%削減されると評価。

### EUにおける輸入木質ペレットの割合

- 欧州委員会共同研究センター(JRC)によると、2017年のEUにおける木質バイオマスの総消費量（約4.2億m<sup>3</sup>）のうち、輸入木質ペレットの占める割合は約0.5%（2百万m<sup>3</sup>）。



出典：JRC Sankey diagrams of woody biomass flows in the EU 2021 release

### 持続可能性基準強化に対する影響評価

- EU-RED3の検討時、欧州委員会は、持続可能性基準強化（ライフサイクルGHG基準を含む）に対する影響を評価。概要は以下のとおり。
- ✓ 持続可能性基準の強化は、第三国の事業者が基準を遵守せず、輸出をEU以外に方向けることを選択するため、EU域外からのバイオマス輸入を減少させる可能性がある。
- ✓ 世界の原生林の大半が位置する第三国からの供給が一部除外されるため、2030年までに輸入が7%減少すると予想される。輸入の減少はEUの生産への反動につながり、価格上昇につながる可能性がある。
- ✓ EUにおける老齢林を含む原生林は、希少で規模が小さく断片化しており、EU全体の森林面積の3%未満。さらに、欧州の多くの国立公園では伐採許可制度が導入されているため、バイオマス生産量への影響は限定的。

出典：SWD(2021) 621 COMMISSION STAFF WORKING DOCUMENT IMPACT ASSESSMENT REPORT 6.1.2. Impacts not based on modelling

出典：2025年9月30日 第33回バイオマス持続可能性WG資料2から抜粋・一部修正 12

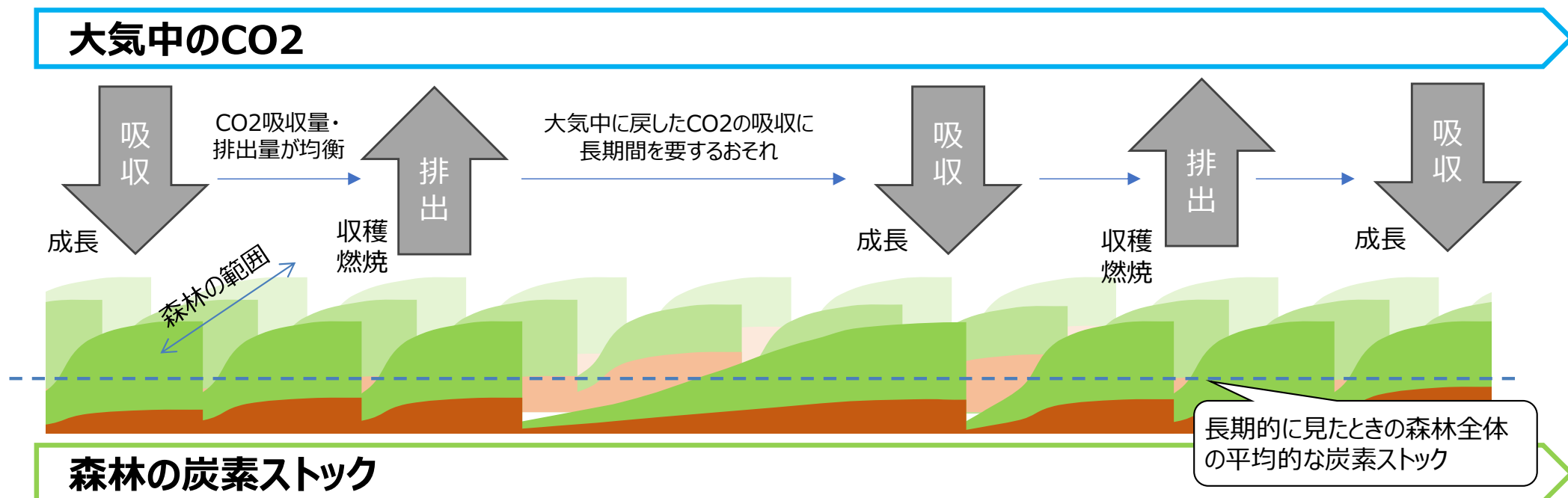
# 輸入木質バイオマスの持続可能性基準の検討に向けて

- **EU-RED3**では、バイオマスの供給源に応じた**炭素回収期間**や、基準の強化が**バイオマスの供給に与える影響**について評価を行い、特に**原生林・老齢林等に関する基準を強化**。これらに関して欧州委員会やEU加盟国、生産国等との間で**調整・対話が進められているところ**であり、EU-RED3やEUDRに対する各国の受容度や実効性等を含め、**引き続き状況をフォローする必要**がある。
- 特に、欧州委員会が参考とした**バイオマスの炭素回収期間**に係る論点については、**森林吸収源を確保した上で、バイオマス利用による温室効果ガス排出削減を目指す上での課題**であり、森林の範囲や期間の考え方、炭素ストックの捕捉方法など**国際的にも議論の途上**であるため、**日本においても、気候変動対策等の観点から科学的知見の充実が望まれる**。
- また、**日本**は**急峻な地形に加えて森林経営が小規模・分散**していること、**港湾部の発達により海上輸送が活発**であることなど様々な要因により、**輸入木質バイオマスの占める割合がEUと比較して大きい**といった特徴がある。**バイオマスの供給に与える影響**の観点からも、**十分な検討が必要であると考えられる**。
- これらの点も踏まえつつ、輸入木質バイオマスの持続可能性基準等の整理に向け、EUの動向等をフォローしつつ、日本における木材利用の実態等も踏まえ、**引き続き検討を進めることとしてはどうか**。

## <参考> バイオマス利用と炭素ストックの関係

- バイオマスの燃焼により排出されるCO<sub>2</sub>は、そのバイオマスが成長過程で大気から吸収したCO<sub>2</sub>を、再び大気中に戻すものであり、炭素循環のサイクルにおいてCO<sub>2</sub>吸収量・排出量が均衡する（カーボンニュートラル）と考えられている。
- 他方、バイオマスを収穫する条件によっては、大気中に戻したCO<sub>2</sub>の吸収や森林の炭素ストックの回復に長期間を要するおそれなどの議論があり、森林の範囲や期間の考え方、炭素ストックの捕捉方法など国際的に議論の途上であるが留意が必要。
- こうした点も踏まえ、将来にわたってバイオマスが収穫ができるよう、持続可能な木材生産を行い、安定的なバイオマスの調達につなげることが重要。

### バイオマス利用と炭素ストックの関係イメージ

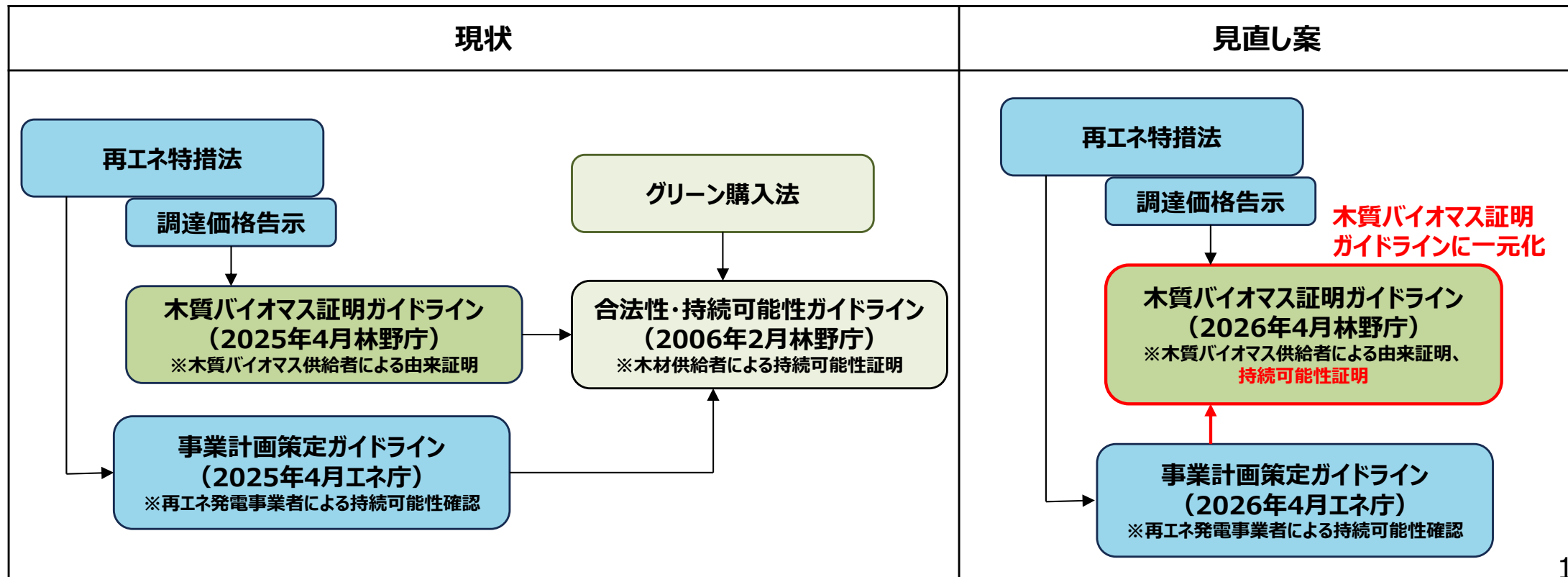


1. EU-RED3/EUDR等に係る各国等の対応状況
2. EU-RED3の持続可能性基準に係る検討経緯等
- 3. 持続可能性基準に係るFIT/FIP制度への反映方法**
4. 想定される確認項目の提示

# 持続可能性基準に係るFIT/FIP制度への反映方法

- FIT/FIP制度では、支援対象となる木質バイオマスに求める具体的な条件や手続き等については、木質バイオマスの生産や流通等を所管する林野庁が策定した「木質バイオマス証明ガイドライン」や「合法性・持続可能性ガイドライン」に規定される仕組みとなっている。
- 今後、輸入木質バイオマスの持続可能性基準等が整理され、FIT/FIP制度に反映する場合、これらガイドラインの改正が必要となるが、「合法性・持続可能性ガイドライン」はグリーン購入法の下で様々な木材・木材製品も対象としている。
- そのため、第33回WG等でのご議論も踏まえ、今後の議論に柔軟に対応できるよう、輸入木質バイオマスの持続可能性の確認方法については、「木質バイオマス証明ガイドライン」に内容を整理・統合することとしてはどうか。  
※2026年度から、輸入木質バイオマスの持続可能性は、木質バイオマス証明ガイドラインに基づき確認するものとして改正・公表することとする。

## 輸入木質バイオマスの持続可能性の確認方法イメージ



- 
1. EU-RED3/EUDR等に係る各国等の対応状況
  2. EU-RED3の持続可能性基準に係る検討経緯等
  3. 持続可能基準に係るFIT/FIP制度への反映方法
  4. **想定される確認項目の提示**

# 想定される確認項目の提示

- 第33回WG等でのご議論を踏まえ、**合法性・持続可能性ガイドライン**の下で、輸入木質バイオマス向けに利用されている**主な証明方法の確認項目**について、事務局において**情報整理**を行った。主な証明方法の詳細は、P.22以降のとおり。  
※輸入木質バイオマスの持続可能性については、同ガイドラインにおける（１）森林認証制度等を活用した証明方法、（３）個別企業等の独自取組による証明方法が多くを占める。
- **合法性・持続可能性ガイドライン**は、グリーン購入法の下で木材・木材製品の供給者が合法性、持続可能性の証明に取り組むに当たって留意すべき事項等を取りまとめたものであり、**具体的な確認項目については個々の証明方法に委ねられている**。そのため、**環境、社会・労働、ガバナンスなど確認項目の多くは共通**するものの、第三者認証スキームや独自取組の**個々の証明方法による違いはある**。
- 現状、合法性・持続可能性ガイドラインの下では**様々な証明方法が選択されている**ところ、今後の輸入木質バイオマスの持続可能性基準等の整理に向け、**事業者在一定水準の取組を促す観点から、想定される確認項目として、第25回WGにて林野庁から示されたSBP/GGL向けの基準を、林野庁ガイドラインにおいて提示することとしてはどうか**。  
※先述のとおり、2026年度から、輸入木質バイオマスの持続可能性は、木質バイオマス証明ガイドラインに基づき確認するものとして改正・公表することとし、上記の想定される確認項目についても同ガイドラインにおいて提示することとする。

## <参考> 持続可能な森林経営に関する国際的議論

- 世界的な森林の減少に対し、1992年の地球サミットにおける森林原則声明で合意された「**持続可能な森林経営**」をキーワードに、**様々な国際的な取組が進められている**。
- 近年では、**COP26**において、2030年までに森林の消失と土地の劣化を食い止め、森林保全と回復促進等の取組を強化する「**森林・土地利用に関するグラスゴー・リーダーズ宣言**」が発表。
- 現時点で、**持続可能性について国際的に合意された定義はないものの、持続可能な森林経営に係る取組の重要性や方向性については国際的に認識が共有されつつある**。

### 森林・土地利用に関するグラスゴー・リーダーズ宣言（2021年11月）の概要

温室効果ガス排出と吸収源のバランス等のために、森林、生物多様性、持続可能な土地利用が果たす重要かつ相互に依存した役割を強調。

持続可能な生産・消費、貿易及び金融・投資という相互に関連した分野で変革をもたらす更なる行動等が必要と認識。

持続可能な開発の実現等を行いつつ、2030年までに森林の消失と土地の劣化を食い止め、さらにその状況を好転させるために、共同で取り組むことにコミット。

以下の共通の努力を強化する。

- (1) 森林及びその他の陸域生態系の保全とその回復を加速。
- (2) 持続可能な開発や持続可能な生産・消費を促進し、森林減少や土地劣化を引き起こさない貿易や開発政策を促進。
- (3) 収益性の高い持続可能な農業開発や森林の多面的価値の認識などを通じ、脆弱性の軽減、農村の強靱化や生活向上の実現。
- (4) 持続可能な農業にインセンティブを与え、食料保障を促進し、環境に役立つ農業政策・プログラムを実施し、必要に応じて再設計。
- (5) 持続可能な農業、**持続可能な森林経営**、森林の保全と回復を可能にするための官民の多様な資金源からの資金・投資を大幅に増加。
- (6) 森林の損失・劣化を好転させるための国際的な目標と、その実現に必要な資金の整合を促進。

出典：林野庁HP



出典：英国政府HP

- 木材・木材製品の供給者が合法性、持続可能性の証明に取り組むに当たって留意すべき事項等を取りまとめたガイドライン（平成18年公表）。
- 木材・木材製品の合法性、持続可能性の証明方法として、3つの方法を提示。

## ＜木材・木材製品の合法性、持続可能性の証明方法＞

### （１）森林認証制度及びCoC認証制度を活用した証明方法

森林認証（FSC、PEFC、SGEC等）を取得した森林から生産された木材・木材製品が、それ以外の木材と混じらないよう、CoC認証制度により、適切に分別管理されていることを評価・認証（認証マークが押印された木材・木材製品、伝票等をもって証明）

### （２）森林・林業・木材産業関係団体の認定を得て事業者が行う証明方法

関係団体は、合法性・持続可能性の証明された木材・木材製品を供給するための自主的行動規範を作成。団体の認定事業者が直近の納入先の関係事業者に対して、その納入する木材・木材製品が合法性、持続可能性を証明されたものであり、分別管理されていることの証明書を交付。生産・加工・流通の各段階で証明書の交付を繰り返して行い、証明の連鎖を形成することにより証明。

### （３）個別企業等の独自の取組による証明方法

規模の大きな企業等が独自の取組によって森林の伐採段階から納入段階に至るまでの流通経路等を把握した上で証明。

※輸入木質バイオマスの持続可能性については、（１）森林認証制度等を活用した証明方法、（３）個別企業等の独自取組による証明方法が多くを占める。なお、（２）団体認定に係る証明方法は、木質バイオマス証明に係る団体認定とは別の枠組みであることに留意。

# <参考> 輸入木質バイオマス（SBP及びGGL）に求める持続可能性基準

- 第25回WGでは、輸入木質バイオマスのライフサイクルGHGの確認方法として整理された**SBP及びGGL**が、**合法性・持続可能性ガイドラインにも適合する根拠**について、林野庁から報告が行われた。
- この際、**林野庁は**、委員からの意見を踏まえ、農産物の収穫に伴って生じるバイオマスの持続可能性基準を一部読み替え、**輸入木質バイオマス（SBP及びGGL）向けの基準として提示**し、これをSBP及びGGLに要請・反映した。

## SBP/GGLに要請・反映した持続可能性基準 ※赤色文字部分が木質バイオマス向けに読替・追加した箇所

| 項目                |                                | 評価基準（RSPO2013を元に作成）                                                                                           | 適用    |
|-------------------|--------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| 環境                | 土地利用変化への配慮                     | ■ 農園の開発にあたり、一定時期以降に、原生林又は高い生物多様性保護価値を有する地域に新規植栽されていないこと。<br>（「一定時期以降に、原生林又は高い生物多様性保護価値を有する地域を開発していないこと」と読み替え） | P&C認証 |
|                   |                                | ■ 泥炭地を含む耕作限界の脆弱な土壌で、限定的作付けが提案された場合は、悪影響を招くことなく土壌を保護するための計画が策定され、実施されるものとする。<br>（「土壌を保護すること」と読み替え）             | P&C認証 |
|                   | 温室効果ガス等の排出・汚染削減                | ■ 温室効果ガス等の排出や汚染の削減の計画を策定し、その量を最小限度に留めるよう実行していること。                                                             | P&C認証 |
|                   | 生物多様性の保全                       | ■ 希少種・絶滅危惧種並びに保護価値が高い生息地があれば、その状況を特定し、これらの維持や増加を最大限に確保できるように事業を管理すること。                                        | P&C認証 |
| 社会・労働             | 農園等の土地に関する適切な権原：事業者による土地所有権の確保 | ■ 事業者が事業実施に必要な土地所有権を確保していることを証明すること。                                                                          | P&C認証 |
|                   | 児童労働・強制労働の排除                   | ■ 児童労働及び強制労働がないことを証明すること。                                                                                     | P&C認証 |
|                   | 業務上の健康安全の確保                    | ■ 労働者の健康と安全を確保すること。                                                                                           | P&C認証 |
|                   | 労働者の団結権及び団体交渉権の確保              | ■ 労働者の団結権・団体交渉権が尊重または確保されること。                                                                                 | P&C認証 |
| ガバナンス             | 法令遵守（日本国内以外）                   | ■ 原料もしくは燃料を調達する現地国の法規制が遵守されること。                                                                               | P&C認証 |
|                   | 情報公開                           | ■ 認証取得事業者が関係者に対し適切に情報提供を行うことが担保されること。                                                                         | P&C認証 |
|                   | 認証の更新・取消                       | ■ 認証の更新・取消に係る規定が整備されていること。                                                                                    | 全体    |
| サプライチェーン上の分別管理の担保 |                                | ■ 発電事業者が使用する認証燃料がサプライチェーン上において非認証燃料と混合することなく分別管理されていること。                                                      | 全体    |
| 認証における第三者性の担保     |                                | ■ 認証機関の認定プロセス、及び認証付与の最終意思決定において、第三者性を担保すること。                                                                  | 全体    |
|                   |                                | ■ 認定機関がISO17011に適合しており、認定機関においてISO17011に適合した認証機関の認定スキームが整備されていること。                                            | 全体    |

**<参考> 合法性・持続可能性ガイドラインの下で、輸入木質バイオマス向け  
に利用される主な証明方法の詳細**

# <参考> 個々の証明方法における規定（環境①）

|                                      | 参考基準                                                                                       | PEFC FM材                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | PEFC 管理材                                                                                                                                                                                                                                                                                             | FSC FM材                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | FSC 管理材                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
|--------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 土地利用<br>変化への<br>配慮<br><br>天然林の<br>保全 | <ul style="list-style-type: none"> <li>一定時期以降に、原生林又は高い生物多様性保護価値を有する地域を開発していないこと</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>森林を農業用途に転換しない。（PEFC ST 1003:2024 の 8.1.4）</li> <li>森林の他用途への転換を原則禁止とし、土地利用・森林管理に関する政策・法令との整合性、生態的・文化的価値や高炭素蓄積域への配慮、5%以下の転換面積、長期的な環境・社会的便益など、正当性が科学的・社会的に認められる場合に限り例外を許容。（PEFC ST 1003:2024 の 8.1.5）</li> <li>2010年12月31日以降に原生林や自然再生林を転換して造成されたプランテーション林・人工林は認証対象外。ただし、生態系保全・回復目的で造成されたものや、成熟時に自然再生林に類似する構造を持つ森林は例外的に認証対象となる。（PEFC ST 1003:2024の8.1.6）</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>デューデリジェンス・システムにおいてリスク軽減すべき原料（controversial sources）の属性として以下を定義。</li> <li>森林転換を伴うもの。ただし、土地利用および森林管理に適用される国家および地域の政策・法令に準拠している生態学的に重要な森林地域、文化的・社会的に重要な地域、その他の保護地域に悪影響を与えない、高炭素蓄積地域を破壊しない、長期的な保全、経済的・社会的利益に貢献する場合に限り例外を許容。（PEFC ST 2002:2020 の3.7(e)）</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>天然林または保全価値の高い地域をプランテーションまたは非森林用地利用に転換したり、天然林から非森林用地利用に直接転換した敷地のプランテーションを転換したりしてはならない（但し、以下を除く）</li> <li>a) 管理単位の非常に限られた部分に影響を与える</li> <li>b) 管理単位において、明確で実質的、追加的、安全な長期保全および社会的利益を生み出す</li> <li>c) 高い保存価値、またはそれらの高い保存価値を維持または向上させるために必要な場所や資源に損害を与えたり、脅かしたりしない（FSC-STD-60-004 V2-1の6.9）</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>リスクアセスメント指標として以下を指定。</li> <li>適当な規模で行われている森林管理活動がエコリージョンレベルで重要なHCVを脅威にさらしていない。組織は、まずエコリージョンレベルでいずれかのHCVが脅威にさらされていないかを評価しなければならない。エコリージョンレベルで脅威に晒されているHCVがある場合、組織は供給地域レベルでどのように森林管理活動がこれらHCVと関係しているのかを評価しなければならない。本カテゴリのリスクアセスメントのためにはエコリージョンレベルで重要なHCVの特定が必要である。原生林景観に関して、公共の安全保証のための火災対策または火災予防活動は最小限のかく乱伴う経済活動とは考えない。本指標に関して低リスクは次のように示すことができる。</li> <li>a)原材料が指定されたいずれの地図で示されているHCVからも産出されていない。</li> <li>b)供給地域にはエコリージョンレベルで重要なHCVが存在しないことが、供給地域/供給区域レベルの独立した検証可能な情報（NGOの報告書、環境影響評価等）により示されている。（FSC-STD-40-005 V3-1管理木材カテゴリ3の3.1）</li> </ul> |

※PEFCについて：PEFCでは基準文書がBenchmark StandardとInternational Standardに分けられる。Benchmark Standardは国際的な基準であり、各国の森林認証制度が、この基準をもとに独自の森林認証基準を作成し、PEFCの承認を受ける。一方、International Standardは企業や認証機関が直接適用されるものであり、特定の分野に対する具体的な認証要件を定めている。本資料で引用するPEFC ST 1003、PEFC ST 1004はBenchmark Standard、PEFC ST 2002、PEFC ST 2003はInternational Standardである。

※FSCについて：FSCは「各国・地域の状況に適合した承認された一連の指標を追加的に使用することなしに、責任ある森林管理の評価と認証に使用してはならない」としており、FSC FM材については、環境①からガバナンス①までの項目について、各国・地域で策定する際に参照される国際的な共通の基準であるFSC-STD-60-004 V2-1 International Generic Indicatorsを引用した。また、FSC管理材については、環境①からガバナンス①までの項目について、FSC-STD-40-005 V3-1（FSC管理木材調達のための要求事項日本語仮訳）を引用した。

## <参考> 個々の証明方法における規定（環境①）

|                                      | SBP準拠材                                                                                                                                                       | GGL認証材                                                                                                                                                                                                                                                                               | SVLK生産林 | SVLK保全林 | JIA                                                                                                                                               | 製紙連合会                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|--------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|---------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 土地利用<br>変化への<br>配慮<br><br>天然林の<br>保全 | <ul style="list-style-type: none"> <li>原料は、2008年1月時点で次のいずれかの状態にあり、土地転換によりその状態にない土地からは調達してはならない：a. 森林、b. 湿地、c. 泥炭地、d. 生物多様性の高い草原。（Standard1の2.2.1）</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>森林管理ユニット内の森林を、木材植林地を含む他の土地利用形態に転換することは、保全価値の高い土地への悪影響がない等の条件を満たす場合を除き許可されない（S5.の2.3）</li> <li>バイオマスは、2008年1月1日以降に湿地から代替の乾燥した生態系に転換された土地からは供給されない（S5.の7.2）</li> <li>原則として、バイオマスは1997年12月31日以降に自然林の転換によって造成された木材植林地から供給されない（S5.の7.3）</li> </ul> | —       | —       | <ul style="list-style-type: none"> <li>輸入木材評価シートにおいて、輸入木材の順法性評価、持続可能性評価を行う。</li> <li>持続可能性評価項目の選択肢に、「森林持続可能性」とある。（輸入木材評価シート2．持続可能性の評価）</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>該当する場合は以下を含む、木材・木材製品が関連適用法規制に準拠することを示す文書またはその他の情報を得ておく</li> <li>FLEGT ライセンス材及CITES材</li> <li>FSC 認証証明書及びPEFC との相互認証制度の認証証明書</li> <li>第三者合法性証明システムへの準拠を示す文書</li> <li>EU 木材法、オーストラリア違法伐採禁止法によって認められた文書（7．サプライチェーン情報へのアクセス）</li> </ul> |

※SBP/GGLについて：SBP管理材は、SBPが承認する既存認証（具体的にはFSC管理材、PEFC管理材）に準拠して生産された原料/バイオマス、GGL管理材も、GGLが承認したスキームから調達された材料と定義されており、具体的な基準はないため、ここでは略す。（なお、GGL管理材はGGL S1の基準1.14、GGL S5の原則7、原則8、原則9、基準2.1、基準2.3に準拠しなければならない）。

※SVLKについて：生産林の森林利用事業許可（PBPH）における持続可能な森林経営（PHL）パフォーマンス評価基準、保全林における森林利用事業許可（PBPH）及び経営権に係る持続可能な森林経営（PHL）パフォーマンス評価基準。以下同じ。

※JIAについて：JIAQ 環 21-1015P、発電利用に供する木質バイオマスの証明に係る事業者認定実施要領及び輸入木材管理シートを参照している。

※製紙連合会について：日本製紙連合会 合法証明デューデリジェンス（DD）システム 会員企業のデューデリジェンスDDマニュアル雛形を参照している。

# <参考> 個々の証明方法における規定（環境②）

|                                                       | 参考基準                                                          | PEFC FM材                                                                                                                                                                                                                                                                         | PEFC 管理材                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | FSC FM材                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | FSC 管理材                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|-------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <div>土地利用<br/>変化への配<br/>慮</div> <div>土壌の保<br/>護</div> | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 土壌を保護すること</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 土壌の損傷を最小限に抑えるための管理、伐採、輸送技術の使用。（PEFC ST 1003:2024の8.2.4）</li> <li>■ 敏感な土壌、浸食の恐れのある区域または施業によって土壌が水域に過剰に流出する恐れのある区域での森林施業に対する特別な配慮。（PEFC ST 1003:2024の8.5.3）</li> <li>■ インフラ建設時の裸地露出の最小化、土壌の水域への流入の防止。（PEFC ST 1003:2024の8.5.5）</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ デューデリジエンス・システムにおいてリスク軽減すべき原料（controversial sources）の属性として以下を定義。</li> <li>■ 森林管理に関する、適用可能な地域、国家または国際的な法令に準拠していない活動を伴う原料供給源。この活動には、森林管理の実施方法、自然および環境保護、保護種および絶滅危惧種、財産権・占有権・土地利用権、労働者の健康・労働・安全、腐敗防止および税・使用料の支払いなどが含まれるが、これらに限定されない。（PEFC ST 2002:2020の3.7(a)）</li> <li>■ 上記3.7(a)項の解釈として、環境保護に関する法令が挙げられており、「土壌保護に関する法令」を含む。（PEFC GD 2001:2025の3.7(a)解釈）</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 水資源と土壌が保護され、希少種および絶滅危惧種、生息地、生態系、景観価値の攪乱および損傷が防止、軽減、および/または修復されるように、インフラ開発、輸送活動および造林を管理する。（FSC-STD-60-004 V2-1の10.10）</li> <li>■ 組織は、肥料の使用を最小限に抑え、または回避する。肥料を使用する場合、組織は、肥料を必要としない造林システムの使用と同等またはそれ以上の生態学的および経済的に有益であることを実証し、土壌を含む環境価値への損傷を防止、軽減、および/または修復する。（FSC-STD-60-004 V2-1の10.6）</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ リスクアセスメント指標として以下を指定。</li> <li>■ 組織は「適用可能な法律、規則、批准した国際条約に関する最低限のリスト」（表A）を用いて、評価対象の供給地域の伐採に関する法律を特定しなければならない。（FSC-STD-40-005 V3-1管理木材カテゴリ1の1.1a）</li> <li>■ 多面的機能の特定及び/または保護に関する国内及び地域の法律と規制。これには伐採に関するもの、伐採の影響を受けるもの、許容できる土壌へのダメージ、緩衝帯の設定伐採地の残存木の維持、伐採時期の季節的制限、林業機械に対する環境要求、農薬やその他の化学薬品の使用、生物多様性の保全、空気の質、水質の保護と復元、娯楽設備の管理運営、林業以外の目的のインフラ整備、鉱物探査及び探鉱が含まれるが、これらに限られるものではない。（FSC-STD-40-005 V3-1管理木材カテゴリ1の表A3.3）</li> </ul> |

## <参考> 個々の証明方法における規定（環境②）

|                                     | SBP準拠材                                                                                                                                                                                                                   | GGL認証材                                                                                                                                                                                                                                                  | SVLK生産林                                                                                               | SVLK保全林                                                                                                                                                                                              | JIA                                                   | 製紙連合会                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
|-------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 土地利用<br>変化への<br>配慮<br><br>土壌の保<br>護 | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 原料は、2008年1月時点で次のいずれかの状態にあり、土地転換によりその状態にない土地からは調達してはならない：a. 森林、b. 湿地、c. 泥炭地、d. 生物多様性の高い草原。（Standard1の2.2.1）</li> <li>■ 供給拠点の土壌の質は、維持または向上されなければならない。（Standard1の2.2.3）</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ バイオマスの生産と収穫によって、以前は排水されていなかった土壌の水分が枯渇しないことが実証されない限り、2008年1月1日以降に泥炭地として分類された土地からバイオマスを調達しない（S.5の7.1）</li> <li>■ 森林管理ユニット内の土壌の質は、海岸、河川岸、浸食の影響を受けやすい地域、傾斜地の景観に特に注意しながら維持され、必要に応じて改善されなければならない（S.5の3.1）</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 泥炭生態系の保護と管理（土壌の種類が泥炭以外の場合、この検証ツールは適用しない）（指標3.1.4）</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 保全林の機能と状態の実態及び安定性（指標3.1）</li> <li>■ 高保全価値地域（ABKT）の存在を考慮した保全林の利用において、水管理の調整、洪水の防止、侵食の制御、海水の侵入防止、土壌肥沃度の維持その他の生命維持システムを保護する保全林機能が達成できる。（指標3.1の補足説明）</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ -</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 該当する場合は以下を含む、木材・木材製品が関連適用法規制に準拠することを示す文書またはその他の情報を得ておく</li> <li>■ FLEGT ライセンス材及 CITES材</li> <li>■ FSC 認証証明書及び PEFC との相互認証制度の認証証明書</li> <li>■ 第三者合法性証明システムへの準拠を示す文書</li> <li>■ EU 木材法、オーストラリア違法伐採禁止法によって認められた文書（7. サプライチェーン情報へのアクセス）</li> </ul> |

# <参考> 個々の証明方法における規定（環境③）

|                             | 参考基準                                                                                              | PEFC FM材                                                                                                           | PEFC 管理材                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | FSC FM材                                                                                                                                               | FSC 管理材                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
|-----------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 温室効果<br>ガス等の排<br>出・汚染削<br>減 | <ul style="list-style-type: none"> <li>温室効果ガス等の排出や汚染の削減の計画を策定し、その量を最小限度に留めるよう実行していること。</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>温室効果ガスの排出削減や資源の効率的利用等の気候変動にポジティブな施業の推奨。（PEFC ST 1003:2024の8.1.3）</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>デューデリジェンス・システムにおいてリスク軽減すべき原料（controversial sources）の属性として以下を定義。</li> <li>森林管理に関する、適用可能な地域、国家または国際的な法令に準拠していない活動を伴う原料供給源。この活動には、森林管理の実施方法、自然および環境保護、保護種および絶滅危惧種、財産権・占有権・土地利用権、労働者の健康・労働・安全、腐敗防止および税・使用料の支払いなどが含まれるが、これらに限定されない。（PEFC ST 2002:2020の3.7(a)）</li> <li>上記3.7(a)項の解釈として、環境保護に関する法令が挙げられており、「水資源に関する法令」を含む。また木材伐採活動に関する法令も挙げられており、「伐採に関連する環境影響評価、土壌資源の損傷および攪乱の許容範囲、水路、開放地、繁殖地などに沿った緩衝地帯の設定、伐採地における残存樹木の維持、伐採に関する季節的制限、ならびに機械に対する環境要件」とある。（PEFC GD 2001:2025の3.7(a)解釈）</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>自然の水路、水域、河岸地帯、およびそれらの接続性を保護または回復するものとする。本機構は、水質及び水量への悪影響を回避し、その影響を緩和・是正する。（FSC-STD-60-004 V2-1の6.7）</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>リスクアセスメント指標として以下を指定。</li> <li>組織は「適用可能な法律、規則、批准した国際条約に関する最低限のリスト」（表A）を用いて、評価対象の供給地域の伐採に関する法律を特定しなければならない。（FSC-STD-40-005 V3-1管理木材カテゴリ1の1.1a）</li> <li>多面的機能の特定及び/または保護に関する国内及び地域の法律と規制。これには伐採に関するもの、伐採の影響を受けるもの、許容できない土壌へのダメージ、バッファゾーンの設定、伐採地の残存木の維持、伐採時期の季節的制限、林業機械に対する環境要求、農薬やその他の化学薬品の使用、生物多様性の保全、空気の質、水質の保護と復元、娯楽設備の管理運営、林業以外の目的のインフラ整備、鉱物探査及び探鉱が含まれるが、これらに限られるものではない。（FSC-STD-40-005 V3-1の管理木材カテゴリ1の表A3.3）</li> </ul> |
|                             |                                                                                                   |                                                                                                                    | ※汚染削減に関する指標として記載                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | ※汚染削減に関する指標として記載                                                                                                                                      | ※汚染削減に関する指標として記載                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |

# <参考> 個々の証明方法における規定（環境③）

|                 | SBP準拠材                                                                                                                                                                                                                               | GGL認証材                                                                                                                                                                                                                                      | SVLK生産林                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | SVLK保全林                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | JIA                                                   | 製紙連合会                                                                                                                                                                                                                                                  |
|-----------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 温室効果ガス等の排出・汚染削減 | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ LULUCF排出量は、計上されなければならない（Standard1の3.1.1）</li> <li>■ すべての原料調達には、以下の二つの選択肢のいずれかと合致している：A. 供給拠点の評価で森林炭素蓄積が安定・増加している、B. 森林炭素蓄積が自然要因で減少している場合でも、失われる原料の回復や再生を目的とする場合（Standard1の3.2.1）</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 木材の供給元となる森林管理ユニットは、中長期的に炭素貯蔵量を維持または増加させることを目的として管理されている（S.5の8.1）</li> <li>■ 原則として、バイオマスは切り株からは供給されない（S.5の8.2）</li> <li>■ 森林からの年間丸太伐採量のうち、エネルギー生成のためのバイオマスとして処理される量が平均して半以下にする。（S.5の8.3）</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 森林利用の取組みにおける環境に優しい技術の利用と応用（指標2.4）</li> <li>■ 環境汚染や環境被害を軽減、防止するために、森林利用の取組みの有効性及び効率性を高めるための法的規制やガイドラインに基づいた環境に優しい技術の利用と適用（指標2.4の補足説明）</li> <li>■ 森林利用による物理的及び化学的成分への影響の管理と監視（指標3.3）</li> <li>■ 森林利用活動は、B3廃棄物管理を含む物理的及び化学的要素への悪影響への対応を考慮する必要がある。環境文書によると、悪影響は土壌の物理的及び化学的品質の低下、侵食、地盤沈下、堆積、河川の放流、水質の低下又は大気汚染の形で発生する可能性がある。（指標3.3の補足説明）</li> </ul> <p>※汚染削減に関する指標として記載</p> | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 保全林の活用における環境に優しい技術の適用と活用。（指標2.4）</li> <li>■ 汚染及び環境破壊を軽減又は防止し、森林利用の取組みの有効性及び効率性を高めるための、法的規制及びガイドラインに基づいた環境に優しい技術の利用と適用。（指標2.4の補足説明）</li> <li>■ 森林利用による物理的及び化学的成分への影響の管理及びモニタリング（指標3.3）</li> <li>■ 森林利用活動では、B3廃棄物の管理を含めた物理的・化学的要素への悪影響への対応を考慮する必要がある。環境文書によれば、負の影響には土壌の物理的・化学的品質の低下、侵食の増加、地盤沈下、堆積、河川の流量及び水質の低下並びに大気汚染又は（水質の）汚染が含まれる可能性がある。（指標3.3の補足説明）</li> </ul> <p>※汚染削減に関する指標として記載</p> | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ -</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 引用される「日本製紙連合会『環境に関する自主行動計画』」に以下とある。</li> <li>■ ① 燃料転換、省エネルギー設備の導入により、2005 年度比で2030年度までに化石エネルギー由来 CO2 排出量を 286 万トン削減する。</li> <li>■ ② 主体間の連携のためにナノセルロース等の実用化を図る。</li> <li>■ ③ 国際貢献のために用紙の軽量化技術を展開する。</li> </ul> |

# <参考> 個々の証明方法における規定（環境④）

|          | 参考基準                                                                                                                    | PEFC FM材                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | PEFC 管理材                                                                                                                                                                                                                                                                             | FSC FM材                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | FSC 管理材                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|----------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 生物多様性の保全 | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 希少種・絶滅危惧種並びに保護価値が高い生息地があればその状況を特定し、これらの維持や増加を最大限に確保できるように事業を管理すること。</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 景観・生態系・種・遺伝子レベルでの生物多様性の維持・保全・強化。（PEFC ST 1003:2024 の 8.4.1）</li> <li>■ 生態的に重要な森林区域の特定・保護・保全・設定。（PEFC ST 1003:2024 の 8.4.2）</li> <li>■ 絶滅危惧種・保護種の商業的利用の禁止、保護や個体数回復のための措置。（PEFC ST 1003:2024 の 8.4.3）</li> <li>■ 伐採・保育作業による生態系への永続的な影響の回避、生物多様性の維持・改善への配慮。（PEFC ST 1003:2024 の 8.4.10）</li> <li>■ 希少・敏感・代表的な生態系や遺伝資源への影響を最小限にするインフラ設計。（PEFC ST 1003:2024 の 8.4.11）</li> <li>■ 枯損木、倒木、老木、希少種の保存。（PEFC ST 1003:2024 の 8.4.13）</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ デューデリジェンス・システムにおいてリスク軽減すべき原料（controversial sources）の属性として以下を定義。</li> <li>■ 森林管理が景観・生態系・種・遺伝子レベルでの生物多様性の維持、保全、強化に寄与しない。（PEFC ST 2002:2020の3.7(c)）</li> <li>■ 生態学的に重要な森林地域が特定され、保護、保全、隔離されていないか、軽視している。（PEFC ST 2002:2020の 3.7(d)）</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 組織は、保護区、保護地域、接続性、および/または(必要に応じて)生存と生存のためのその他の直接的な措置を通じて、管理単位における希少種および絶滅危惧種およびそれらの生息地を保護する。これらの措置は、管理活動の規模、強度、リスク、および希少種および絶滅危惧種の保全状況および生態学的要件に比例するものとする。組織は、管理単位内で講じるべき措置を決定する際に、管理単位の境界を越えた希少種および絶滅危惧種の地理的範囲および生態学的要件を考慮に入れる。（FSC-STD-60-004 V2-1の 6.4）</li> <li>■ 組織は、在来生態系の代表的なサンプル地域を特定して保護し、および/またはそれらをより自然な条件に回復する代表的なサンプル地域が存在しないか不十分な場合、組織は、管理単位の一部をより自然な条件に戻す。地域の規模及びその保護又は回復のために講じられる措置(プランテーションを含む)は、景観レベルでの生態系の保全状況及び価値、及び管理活動の規模、強度及びリスクに比例するものとする。（FSC-STD-60-004 V2-1の6.5）</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ リスクアセスメント指標として以下を指定。</li> <li>■ 強力な保護システム（効果的な保護地区や法令）が整備されていて、エコリージョンにおけるHCVの存続を保証している。本指標に関して低リスクは、次のように示すことができる。               <ul style="list-style-type: none"> <li>a)HCVを保護する強力なシステムが整備されている。強力な定義は、国の法律執行の有効性によって判断されなければならない。世界銀行の「法の支配」指数が75%以上である場合に、強力と判断できる。</li> <li>b)評価対象供給地域の国/地域の利害関係者から大きく支持されている。</li> <li>c)森林管理者が、評価対象供給地域の国/地域の環境関連の利害関係者と供給区域レベルでのHCV保護方法について合意している。（FSC-STD-40-005 V3-1管理木材カテゴリ3の3.2）</li> </ul> </li> </ul> |

# <参考> 個々の証明方法における規定（環境④）

|          | SBP準拠材                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | GGL認証材                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | SVLK生産林                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | SVLK保全林                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | JIA                                                                                                                                                  | 製紙連合会                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|----------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 生物多様性の保全 | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 供給拠点の生物多様性に関連する主要な種、生息地、生態系、および高保全価値（HCV）を持つ地域を特定しなければならない（Standard1の2.1.1）</li> <li>■ 供給拠点の生物多様性に関連し特定された主要な種、生息地、生態系、および高保全価値（HCV）を持つ地域に対する脅威および影響を特定、評価しなければならない。これらは維持または向上されなければならない。（Standard1の2.1.2, 2.1.3）</li> <li>■ 供給拠点の生態系、その健全性、活力、機能、およびサービスは、維持または向上されなければならない（Standard1の2.2.2）</li> <li>■ 一次原料は、高い炭素蓄積量（HCS）および高保全価値（HCV）という複合的な特徴を持つと分類される供給拠点の森林地域から調達してはならない（Standard1の3.2.3）</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 森林管理ユニット内にある高保全価値（HCV）または同等の価値を持つサイトと森林タイプの代表的地域が特定され、保護され、可能であれば強化される。これらのサイトには、次のうち1つ以上の価値が含まれている可能性がある：種の多様性、生態系と生息地、生態系サービス、景観レベルの生態系、文化的価値（S.5の2.1）</li> <li>■ 絶滅の危機に瀕している動植物種を保護し、該当する場合には、これらの種の個体数を増やし、生息地を改善するための対策が講じられている（S.5の2.2）</li> <li>■ 地域の状況に最も適した伐採（低インパクト伐採）と道路建設の方法と技術を適用することで、生態系への不必要なダメージが防止されている（S.5の3.4）</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 保護地域と保護価値の高い地域（ABKT）の存在、安定性及び状態。（指標3.1）</li> <li>■ 様々な種の生命と生物多様性の源のための緩衝システムとしての森林の機能は、保護地域の十分な割当てがあれば達成できる。保護地域と保護価値の高い地域（ABKT）の割当ては、森林生態系の種類、生物多様性、生物物理学的条件及び存在する特定の条件を考慮しなければならない。保全価値の高い地域とは、規定に従って、生物学的、生態学的、社会的、文化的側面を含む生物多様性保全にとって重要な価値を持つ地域又は広がりである。保護地域と保護価値の高い地域（ABKT）は、当事者により特定、組織化及び承認されなければならない。（指標3.1の補足説明）</li> <li>■ 保護種、絶滅危機種、希少種、絶滅危惧種及び固有種の動植物の特定。（指標3.4）</li> <li>■ 保護種、絶滅危機種、希少種、絶滅危惧種及び固有種の動植物の特定は、森林利用事業許可（PBPH）所持者にとって生物多様性の持続性を支援する森林管理の決定を下すために重要である。識別作業は、手順と文書化された結果により支援しなければならない。（指標3.4の補足）</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 保全林の機能と状態の実態及び安定性（指標3.1）</li> <li>■ 高保全価値地域（ABKT）の存在を考慮した保全林の利用において、水管理の調整、洪水の防止、侵食の制御、海水の侵入防止、土壌肥沃度の維持その他の生命維持システムを保護する保全林機能が達成できる。（指標3.1の補足説明）</li> <li>■ 保護種、絶滅危機種、希少種、絶滅危惧種及び固有種の動植物の識別。（指標3.4）</li> <li>■ 保護種、絶滅危機種、希少種、絶滅危惧種及び固有種の動植物の特定は、森林利用事業許可（PBPH）所持者にとって重要である。保護種及び生物多様性の持続可能性を支える森林経営の決定を行うための経営権並びに識別作業は、手順と文書化された結果によりサポートされなければならない。（指標3.4の補足説明）</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 輸入木材評価シートにおいて、輸入木材の順法性評価、持続可能性評価を行う。</li> <li>■ 持続可能性評価項目の選択肢に、「生物多様性」とある。（輸入木材評価シート2. 持続可能性の評価）</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 引用される「生物多様性保全に関する日本製紙連合会行動指針」に以下とある。</li> <li>■ 会員企業は、「生物多様性の企業行動指針」を策定するなど、企業の経営方針の中に生物多様性の保全の概念を取り入れ、その実現に取り組むことを明示するよう努める。</li> <li>■ 会員企業は、自らが所有又は管理する国内外の森林について、その管理経営計画において生態系レベル、種レベル及び遺伝子レベルにおける生物多様性の保全を明確に位置づけるよう努める。</li> <li>■ 会員企業は、その「原料調達方針」において、生物多様性の保全に配慮することを明示するよう努める。</li> <li>■ 会員企業は、国内の社有林等自社の自然資本を活用して、希少な野生生物の保護、環境教育の場の提供、生態系に関する学術研究など生物多様性の保全に資する社会的な貢献活動の実施に努める。</li> <li>■ 会員企業は、日本製紙連合会が会員である日本経済団体連合会自然保護協議会が協賛する「生物多様性民間参画パートナーシップ」に参加するなど民間の生物多様性保全の取り組みに積極的に協力するよう努める。</li> </ul> |

# <参考> 個々の証明方法における規定（社会）

|                        | 参考基準                                                                                                  | PEFC FM材                                                                                                                      | PEFC 管理材                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | FSC FM材                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | FSC 管理材                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業者による<br>土地使用<br>権の確保 | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 事業者が事業実施に必要な<br/>土地<br/>使用権を確保しているこ<br/>とを証明すること。</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 財産権・樹木の所有権・土地利<br/>用権を明確に定義・文書化・確<br/>立。（PEFC ST 1003:2024<br/>の 6.3.2.1）</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ デューデリジェンス・システムにおい<br/>てリスク軽減すべき原料<br/>（controversial sources）の<br/>属性として以下を定義。</li> <li>■ 森林管理において関係者の財産<br/>権、土地保有権、土地使用権を<br/>法的に遵守していない。（PEFC<br/>ST 2002:2020の3.7(a)）</li> <li>■ 森林管理において関係者の財産<br/>権、土地保有権、土地使用権を<br/>法的に遵守していない。（PEFC<br/>ST 2002:2020の3.7(a)）</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 組織は 先住民族 が 伝統的知<br/>識 を守り、使用する権利を 支持<br/>し、組織がそれらの伝統的知識や<br/>知的財産 を使用する際は先住<br/>民族に補償をしなければならない。<br/>（FSC-STD-60-004 V2-1の<br/>3.6）</li> <li>■ 組織は、先住民族が自身の権利、<br/>資源、土地とテリトリーを保護す<br/>るために必要な範囲内で、先住民<br/>族が 管理区画 内または管理区<br/>画に関連して持つ森林管理に優<br/>先する 合法的および慣習的な権<br/>利を認識、支持しなければならない。<br/>先住民族による管理活動の<br/>第三者への委託の際には 事前に<br/>十分な情報を与えられた上での<br/>自由意思に基づく同意が必要で<br/>ある。（FSC-STD-60-004<br/>V2-1の3.2）</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ リスクアセスメント指標として以下<br/>を指定。</li> <li>■ 組織は「適用可能な法律、規則、<br/>批准した国際条約に関する最低<br/>限のリスト」（表A）を用いて、評<br/>価対象の供給地域の伐採に関す<br/>る法律を特定しなければならない。<br/>（FSC-STD-40-005 V3-1の管<br/>理木材カテゴリ1の1.1a）</li> <li>■ 森林伐採活動に関する慣習的な<br/>権利に関する法令。これには利益<br/>配分や先住民族の権利が含まれ<br/>る。（FSC-STD-40-005 V3-<br/>1の管理木材カテゴリ1の表Aの<br/>4.1）</li> <li>■ 伐採施業を担う組織への森林管<br/>理権と慣習的な権利の移譲に伴<br/>う「自由意志による、事前の、十<br/>分な情報に基づく同意（FPIC）<br/>を含む法令。（FSC-STD-40-<br/>005 V3-1の管理木材カテゴリ1<br/>の表Aの4.1）</li> </ul> |

# <参考> 個々の証明方法における規定（社会）

|                        | SBP準拠材                                                                                                                                                                                     | GGL認証材                                                                                                                                | SVLK生産林                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | SVLK保全林                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | JIA                                                                                                                                                    | 製紙連合会                                                                                                               |
|------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業者による<br>土地使用<br>権の確保 | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 土地の法的所有権および資源利用権を尊重しなければならない（Standard1の1.1.2）</li> <li>■ 木材の伐採に関する関税、ロイヤルティ、税金を含む、伐採権および原料に対する支払いは、完全かつ最新のものでなければならない（Standard1の1.1.4）</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 森林管理者は森林を利用する法的権利を有する（S.5の1.1）</li> <li>■ 森林管理者は、税金とロイヤリティの支払い義務をすべて遵守する（S.5の1.2）</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 無料、かつ、事前のインフォームドコンセント（FPIC）（指標1.5）</li> <li>■ 森林利用に係る生産林の森林利用事業許可（PBPH）所持者が行う活動は、先住民族の慣習的権利、土地、テリトリー、森林資源に影響を与える全ての行為について、事前の情報に基づき、強制することなくインフォームドコンセントを与える又は差し控えるという先住民族の権利の利益を適用しなければならない。（指標1.5の補足説明）</li> <li>■ 森林利用事業許可（PBPH）所持者の作業区域と、森林利用事業許可（PBPH）生産林エリア内の慣習法上の共同体の領域及び地元共同体による土地所有権の境界線の明確化。（指標4.1）</li> <li>■ 慣習法上の共同体及び地域社会の林地及び資源の所有、管理並びに利用の権利は、規定に基づいて認識され、尊重されなければならない。天然資源の管理は、先住民族又は地域社会の基本的権利（生命への権利、衣食住及び文化の実現の権利）に配慮しなければならない。透明性の確保は、森林利用事業許可（PBPH）地域内の識別及び紛争解決フローチャートに係るガイドラインの規定に基づいて作成した森林利用事業許可（PBPH）地域内の地域共同体による地域管理のフローチャートである。（指標4.1の補足）</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 無料の事前情報提供（PADIATAPA）（指標1.5）</li> <li>■ 森林利用事業許可（PBPH）保全林又は森林利用の取り組みに関連して経営権所持者が実施する活動は、先住民族の慣習的権利、土地、領土又は森林資源に影響を与える全ての行動について、事前の情報に基づいて強制せずに同意を与えるなければならない。（指標1.5の補足）</li> <li>■ 保全林利用事業許可（PBPH）及び経営権の所持者の作業区域並びに慣習法による共同体、保全林利用事業許可（PBPH）区域及び経営権内の地元共同体による土地管理の領域及び境界の明確化。（指標4.1）</li> <li>■ 先住民族及び地域共同体の土地並びに所有する森林資源の管理及び使用の権利は、規定に基づいて認識し、尊重されなければならない。森林資源（SDH）管理は、先住民又は地域社会の基本的権利（生存権、衣食住及び文化の充実に）対応しなければならない。明確化とは、森林利用事業許可（PBPH）保全林地域又は経営権地域の特定及び紛争地域のフローチャートに係るガイドラインの規定に基づいて作成された森林利用事業許可（PBPH）保全林又は経営権の地域内の社会による地域管理に係るフローチャートをいう。（指標4.1の補足説明）</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 輸入木材評価シートにおいて、輸入木材の順法性評価、持続可能性評価を行う。</li> <li>■ 持続可能性評価項目の選択肢に、「地域住民の権利等」とある。（輸入木材評価シート2．持続可能性の評価）</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 木材または木材製品が適用法令に準拠することを示すために必要な文書はすべて、サプライヤーによって用意されている。（8.リスクe）</li> </ul> |

# <参考> 個々の証明方法における規定（労働）

|                  | 参考基準                          | PEFC FM材                                                                                                                | PEFC 管理材                                                          | FSC FM材                                                                                                                                          | FSC 管理材                                                                                                                                                                                                              |
|------------------|-------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 児童労働の排除          | ■ 児童労働及び強制労働がないことを証明すること。     | ■ ILOの中核的労働基準では以下を定める：<br>・すべての形態の強制労働の撤廃<br>・児童労働の効果的撤廃（PEFC ST 1003:2024の3.14）                                        | ■ 15歳未満または義務教育未修了の児童労働を使用していないことの証明。（PEFC ST 2002:2020の4.10.2(c)） | ■ 児童労働を使用してはならない。（FSC-STD-60-004 V2-1の2.1.1）                                                                                                     | ■ リスクアセスメント指標として以下を指定。<br>■ 対象地域の森林において児童労働またはILO労働における基本的原則及び権利の侵害が起こっているという証拠がない（FSC-STD-40-005 V3-1の管理木材カテゴリ2の2.3）<br>■ 対象供給地域の森林において先住民族や種族民に関するILO規約大169号の侵害が起こっているという証拠がない。（FSC-STD-40-005 V3-1の管理木材カテゴリ2の2.5） |
| 強制労働の排除          |                               |                                                                                                                         | ■ 強制労働を使用していないことの証明。（PEFC ST 2002:2020の4.10.2(b)）                 | ■ 組織は、あらゆる形態の強制労働を排除する。（FSC-STD-60-004 V2-1の2.1.2）                                                                                               |                                                                                                                                                                                                                      |
| 業務上の健康・安全の確保     | ■ 労働者の健康と安全を確保すること。           | ■ 安全な作業環境と指導・訓練の提供、労働時間と休暇の遵守。（PEFC ST 1003:2024の6.3.4.2）<br>■ 労働条件が安全または健康を害するものでないことの証明。（PEFC ST 2002:2020の4.10.2(e)） | ■ 労働条件が安全または健康を害するものでないことの証明。（PEFC ST 2002:2020の4.10.2(e)）        | ■ 組織は、労働安全衛生上の危険から労働者を保護するために、安全衛生慣行を実施するものとする。これらの慣行は、管理活動の規模、強度、リスクに比例して、林業作業における安全衛生に関するILO行動規範の勧告を満たすか、それを超えるものとする。（FSC-STD-60-004 V2-1の2.3） |                                                                                                                                                                                                                      |
| 労働者の団結権・団体交渉権の確保 | ■ 労働者の団結権・団体交渉権が尊重または確保されること。 | ■ 労働者が自由に結社・団体交渉する権利を妨げられていないことの証明。（PEFC ST 2002:2020の4.10.2(a)）                                                        | ■ 労働者が自由に結社・団体交渉する権利を妨げられていないことの証明。（PEFC ST 2002:2020の4.10.2(a)）  | ■ 組織は、結社の自由及び団体交渉権を尊重する。（FSC-STD-60-004 V2-1の2.1.4）                                                                                              |                                                                                                                                                                                                                      |

## <参考> 個々の証明方法における規定（労働）

|                  | SBP準拠材                                                                                                                                                                                                          | GGL認証材                                                                                                                                                                                         | SVLK生産林                                                                                                                                 | SVLK保全林                                                                                                                            | JIA                                                                                                                                             | 製紙連合会                                                                                                             |
|------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 児童労働の排除          | <ul style="list-style-type: none"> <li>児童労働は用いてはならない（Standard1の4.1.3）</li> </ul>                                                                                                                                | <ul style="list-style-type: none"> <li>ILO条約第138号（最低年齢条約）及び第182号（最悪の形態の児童労働の禁止）に準拠する必要がある（S.5の10.3）</li> </ul>                                                                                 | <ul style="list-style-type: none"> <li>労働福祉の保護、発展及び改善。（指標検討結果4.5）</li> <li>許可証所持者は、労働福祉の保護、発展及び改善の側面に注意を払う必要がある。（指標4.5の補足説明）</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>労働福祉の保護、発展及び向上（指標4.5）</li> <li>許可証所持者は、労働福祉の保護、発展及び改善に注意を払わなくてはならない。（指標4.5の補足説明）</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>輸入木材評価シートにおいて、輸入木材の順法性評価、持続可能性評価を行う。</li> <li>持続可能性評価項目の選択肢に、「人道的問題」とある。（輸入木材評価シート2．持続可能性の評価）</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>木材または木材製品が適用法令に準拠することを示すために必要な文書はすべて、サプライヤーによって用意されている。（8.リスクe）</li> </ul> |
| 強制労働の排除          | <ul style="list-style-type: none"> <li>強制労働を用いてはならない（Standard1の4.1.2）</li> </ul>                                                                                                                                | <ul style="list-style-type: none"> <li>ILO条約第29号（強制労働）及び第105号（強制労働の廃止に関する条約）に準拠する必要がある（S.5の10.3）</li> </ul>                                                                                    |                                                                                                                                         |                                                                                                                                    |                                                                                                                                                 |                                                                                                                   |
| 業務上の健康・安全の確保     | <ul style="list-style-type: none"> <li>労働者は、健康管理規定、傷病手当、退職手当、障害手当、死亡手当、および労働者災害補償を利用できなければならない（Standard1の4.1.7）</li> <li>労働者の健康および安全を守るため、方針および手続きを策定、伝達、実施することにより、保護措置を講じなければならない（Standard1の4.1.10）</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>森林労働者の安全と健康は、リスクを事前に把握し、安全対策プログラムの実施、教育訓練、保護具の使用によって確保する必要がある（11.1）</li> <li>「林業作業における安全と健康に関するILO実務規範」に従わなければならない（S.5の11.2）</li> </ul>                 |                                                                                                                                         |                                                                                                                                    |                                                                                                                                                 |                                                                                                                   |
| 労働者の団結権・団体交渉権の確保 | <ul style="list-style-type: none"> <li>結社の自由および団体交渉権は、職場において尊重されなければならない（Standard1の4.1.1）</li> </ul>                                                                                                            | <ul style="list-style-type: none"> <li>森林労働者について、結社の自由および団体交渉権が尊重されなければならない（S.5の10.1）</li> <li>ILO条約第87号（結社の自由及び団結権の保護に関する条約）及び第98号（団結権及び団体交渉権についての原則の適用に関する条約）に準拠する必要がある（S.5の10.3）</li> </ul> |                                                                                                                                         |                                                                                                                                    |                                                                                                                                                 |                                                                                                                   |

# <参考> 個々の証明方法における規定（ガバナンス①）

|         | 参考基準                                                                                  | PEFC FM材                                                                                                                                                                                                                                                      | PEFC 管理材                                                                                                                                                                                 | FSC FM材                                                                                                                                                                | FSC 管理材                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|---------|---------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 法の遵守    | <ul style="list-style-type: none"> <li>原料もしくは燃料を調達する現地国の法規制が遵守されること。</li> </ul>       | <ul style="list-style-type: none"> <li>森林管理に関する法令の特定と適用。（PEFC ST 1003:2024 の6.3.1.1）</li> <li>森林管理、環境保全、労働、租税等に関するすべての関連法令を遵守。（PEFC ST 1003:2024 の6.3.1.2）</li> </ul>                                                                                         | <ul style="list-style-type: none"> <li>デューデリジェンス・システムにおいてリスク軽減すべき原料（controversial sources）の属性として以下を定義。</li> <li>森林管理、環境保全、労働税制、腐敗防止等に関する現地法を遵守しない。（PEFC ST 2002:2020 の3.7(a))</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>組織は、すべての適用される法律および国が批准しているすべての国際条約や合意を順守しなければならない。（FSC-STD-60-004 V2-1の1.）</li> </ul>                                           | <ul style="list-style-type: none"> <li>リスクアセスメント指標として以下を指定。</li> <li>組織は「適用可能な法律、規則、批准した国際条約に関する最低限のリスト」（表A）を用いて、評価対象の供給地域の伐採に関する法律を特定しなければならない。（FSC-STD-40-005 V3-1の管理木材カテゴリ1の1.1a）</li> <li>供給地域において伐採及び木材購入の合法性を示す証拠がある。これには例えばライセンス及び伐採許可発行に関する強固で効果的なシステムが含まれる。（FSC-STD-40-005 V3-1の管理木材カテゴリ1の1.2）</li> <li>供給地域における違法伐採の証拠または報告がないか、ほとんどない。（FSC-STD-40-005 V3-1の管理木材カテゴリ1の1.3）</li> </ul> |
| 情報提供・公開 | <ul style="list-style-type: none"> <li>認証取得事業者が関係者に対し適切に情報提供を行うことが担保されること。</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>地域社会・先住民族・その他利害関係者との持続可能な森林管理に関する情報共有・協議の実施。（PEFC ST 1003:2024の7.3.1）</li> <li>森林管理計画の概要を公開可能な形で整備。（PEFC ST 1003:2024の6.2.7）</li> <li>組織はCoC要件に関するコミットメントを文書化し、職員・供給者・顧客・関係者に公開。（PEFC ST 2002:2020の4.3.1.1）</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>組織はCoC要件に関するコミットメントを文書化し、職員・供給者・顧客・関係者に公開。（PEFC ST 2002:2020の4.3.1.1）</li> </ul>                                                                  | <ul style="list-style-type: none"> <li>組織は、管理区画の中で FSC の原則と基準および関連する指針や規格を 長期 にわたり厳守することを示さなければならない。この公約は無償で 公開可能 な文書に含まれなければならない。（FSC-STD-60-004 V2-1の1.8）</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>組織は、自身のDDSの概要を文書で認証機関に対して提示しなければならない。注これらの情報はFSCデータベース上で公開される認証機関の報告書の公開用概要に含まれる。（FSC-STD-40-005 V3-1の6.1）</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                    |

# <参考> 個々の証明方法における規定（ガバナンス①）

|         | SBP準拠材                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | GGL認証材                                                                                                                                | SVLK生産林                                                                                                                                                                                                                 | SVLK保全林                                                                                                                                                                                                   | JIA                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 製紙連合会                                                                                                             |
|---------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 法の遵守    | <ul style="list-style-type: none"> <li>原料調達およびバイオマス生産に関する事業は、該当するすべての法規制に適合しなければならない（Standard1の1.1.1）</li> <li>原料は、CITES（ワシントン条約）、EUTR（EU木材規則）、およびその他の該当する貿易上の法的要件を遵守することを含め、合法的に伐採、供給、生産されなければならない（Standard1の1.1.3）</li> <li>違法伐採、採鉱、および不法侵入などの無許可かつ違法な活動から供給拠点を十分に保護しなければならない（Standard1の1.1.5）</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>森林管理ユニットは、あらゆる形態の違法な開発、違法な居住地の設立、違法な土地利用、違法に焚かれた火、およびその他の違法な活動から十分に保護されている（S.5の4.2）</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>4.4. 適用される法律及び規制に従った企業の社会的責任の遂行。（指標4.4）</li> <li>政府から森林地帯に所在する許可所持者に譲歩を与えることは、許可所持者が慣習法上の共同体又は地域社会を、当事者の権利と義務を比例的かつ責任を持って考慮した森林地域の管理に公正かつ平等に含めることに影響を与える。（指標4.4の補足説明）</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>法令に基づく企業の社会的責任の遂行（指標4.4）</li> <li>森林地域に所在する政府からの許可所持者への譲歩の提供は、当事者の権利と義務を比例的、かつ、責任を持って考慮した森林地域の管理に、慣習法及び共同体又は地域共同体を公正かつ平等に含めることを許可する結果をもたらす。（指標4.4の補足説明）</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>輸入木材の順法評価を行うために、役割責任や評価方法等を定めた方針書（マニュアル）を作成しなければならない。この方針書には、少なくとも、以下を明記しなければならない。 <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 確定した供給連鎖の詳細および樹種</li> <li>2) 供給連鎖への協力依頼および教育方法</li> <li>3) 適用される法律等および遵守状況の確認方法</li> <li>4) ベリファイヤーの能力およびベリフィケーションの方法</li> <li>5) 文書・記録の管理</li> <li>6) JIA との正式な連絡（連絡者、連絡方法など）</li> <li>7) 苦情等への対応</li> <li>8) 運用に疑義が生じた場合の処置（緊急時の処置）</li> <li>9) 必要な場合、他のマネジメントシステム（内部監査マネジメントレビューなど）</li> </ol> </li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>木材または木材製品が適用法令に準拠することを示すために必要な文書はすべて、サプライヤーによって用意されている。（8.リスクe）</li> </ul> |
| 情報提供・公開 | <ul style="list-style-type: none"> <li>関係者の要求に応じて、供給基地報告書（SBR）を提供する必要がある（Standard 2の4.3）</li> <li>経営層は認証の維持および全ての適用条件の遵守に対して、明確かつ文書化されたコミットメントを示さなければならない。組織のコミットメントは、自社の従業員、供給者、顧客、ステークホルダーの要請があれば開示されなければならない（Standard 4の1.1）</li> </ul>                                                                  | <ul style="list-style-type: none"> <li>買い手が法的要件を満たすために必要とされる場合、関連する情報へのアクセスを提供しなければならない（S1の1.15）</li> </ul>                           | <ul style="list-style-type: none"> <li>—</li> </ul>                                                                                                                                                                     | <ul style="list-style-type: none"> <li>—</li> </ul>                                                                                                                                                       | <ul style="list-style-type: none"> <li>認証グループは、認定を受けた事業者（以下「認定事業者」という。）に対して、「発電利用に供する木質バイオマスの証明に係る事業者認定書」を交付するとともに、認定事業者として登録し、その名称、代表者名、住所、認定番号、認定年月日を一般財団法人日本ガス機器検査協会のホームページ等に公表するものとする。（発電利用に供する木質バイオマスの証明に係る事業者認定実施要領の第六）</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                          | <ul style="list-style-type: none"> <li>— ※需要家等の要請に応じて開示を実施。</li> </ul>                                            |

# <参考> 個々の証明方法における規定（ガバナンス②）

|          | 参考基準                                                                         | PEFC FM材                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | PEFC 管理材                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | FSC FM材※ <sup>1</sup>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | FSC 管理材※ <sup>2</sup>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
|----------|------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 認証の更新・取消 | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 認証の更新・取消に係る規定が整備されていること。</li> </ul> | <p>（森林認証については以下のとおり）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 認証サイクルは最大5年間。（PEFC ST:1004:2024の7.1.3.3）</li> <li>■ 監査は年1回以上実施し、認証期間内に最低4回実施が必要。（PEFC ST:1004:2024の7.6.1.1）</li> <li>■ 「重大」な不適合は監査から3か月以内に是正する必要があり、期限内に是正されなかった場合は、認証機関は認証を停止・取消する。（PEFC ST:1004:2024の7.4.6.3, 7.4.6.6）</li> <li>■ 「軽微」な不適合は次回の監査までに是正する必要がある。（PEFC ST 1004:2024の7.4.6.5）</li> <li>■ 複数の「軽微」な不適合が森林管理の機能は有効性に重大なリスクを及ぼすと判断された場合は「重大」な不適合として再分類される。（PEFC ST 1004:2024の3.21）</li> </ul> <p>（CoC認証については以下のとおり）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 認証は5年間有効。（PEFC ST 2003:2020の7.7.6）</li> <li>■ 年次監査は毎年実施し、認証期間内に最低4回実施が必要。（PEFC ST 2003:2020の7.9.1）</li> <li>■ 「重大」な不適合は監査から3か月以内に是正する必要があり、「軽微」な不適合は次回の監査までに是正する必要がある。（PEFC ST 2003:2020の7.6.4）</li> <li>■ 認証の終了、縮小、停止、取消は、ISO/IEC 17065:2012の第7.11項に従って実施。（PEFC ST 2003:2020の7.11）</li> </ul> | <p>（以下はCoC認証の要求事項）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 認証は5年間有効。（PEFC ST 2003:2020の7.7.6）</li> <li>■ 年次監査は毎年実施し、認証期間内に最低4回実施が必要。（PEFC ST 2003:2020の7.9.1）</li> <li>■ 「重大」な不適合は監査から3か月以内に是正する必要があり、「軽微」な不適合は次回の監査までに是正する必要がある。（PEFC ST 2003:2020の7.6.4）</li> <li>■ 認証の終了、縮小、停止、取消は、ISO/IEC 17065:2012の第7.11項に従って実施。（PEFC ST 2003:2020の7.11）</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ FSC認証の有効期間は5年を超えてはならない。（FSC-STD-20-001 V5-0の7.6.4）</li> <li>■ 認証機関は、該当する基準で指定された頻度に従って、組織の監視評価を定期的に実施しなければならない。（FSC-STD-20-001 V5-0の7.9.1）</li> <li>■ 監査人は、監査終了時に、予備的な軽微(Minor)および/または重大(Major) な不適合および観察を含む監査結果を提示しなければならない（FSC-STD-20-001 V5-0の7.4.9）</li> <li>■ 認証機関は、組織が次のことを行った場合、不適合をクローズしたと見なす。 <ul style="list-style-type: none"> <li>a) 重大(Major)な不適合に対する是正および是正措置を実施。</li> <li>b) 軽微(Minor)な不適合の修正を実施。（FSC-STD-20-001 V5-0の7.4.12）</li> </ul> </li> <li>■ 不適合に対する是正には次の最大タイムラインがある。 <ul style="list-style-type: none"> <li>a) 重大(Major)な不適合: 認証決定前に是正および是正措置を実施</li> <li>注記: 重大な不適合の場合、組織による即時の措置が必要になる場合がある。（非常に危険な農薬の使用の即時中止、法的義務の違反、不適合製品、システムの完全性に対するリスク、または深刻な環境破壊を引き起こす活動など）</li> <li>b) 軽微 (Minor) な不適合: 認証決定前に実施される修正、および次のサーベイランス評価まで実施される是正措置。（FSC-STD-20-001 V5-0の7.4.11）</li> </ul> </li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ FSC-STD-20-001の内容に加え、例として以下を追加で要求。</li> <li>■ 管理材評価の場合、不適合は以下に示されている例を含むがこれらに限定されない。 <ul style="list-style-type: none"> <li>a) 効果的なデューデリジェンスシステムの欠如。</li> <li>■ b) 組織が所有または管理する森林資源にデューデリジェンスシステムを合法的に適用しない。</li> <li>■ c) 組織がFSC-STD-40-005に準拠していることを保証するために、サプライヤーが組織によって決定された是正措置を講じていることを組織が確認できない。</li> <li>■ d) 資料の出所を示す独立した情報の欠如。</li> <li>■ e) 承認された FSC リスク評価とは異なる低リスク指定の使用。</li> <li>■ f) 組織がリスク評価が該当する要件に従って実施されたことを証明できない場合。</li> <li>■ g) 組織が低リスク指定をサポートするためにリスク評価で使用する情報を操作したという証拠。</li> <li>■ h) 認証機関による組織のリスク評価の承認なしに、未評価の領域に由来する材料を使用すること。</li> <li>■ i) 適切な管理措置を確立し、実施していない。</li> <li>■ j) 苦情手続きの欠如、または実施の失敗。</li> <li>■ k) 非認証サプライチェーンにおける材料と不適格な投入物の混合に関連するリスクを評価および軽減していない。</li> <li>■ l) 公開するために必要な情報の提供を怠っている。（FSC-STD-20-011 V4-3の7.4.5）</li> </ul> </li> </ul> |

## <参考> 個々の証明方法における規定（ガバナンス②）

|          | SBP準拠材                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | GGL認証材                                                                                                                                                                                                                                                                   | SVLK生産林                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | SVLK保全林 | JIA                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 製紙連合会                                                 |
|----------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------|
| 認証の更新・取消 | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 認証の有効期限は最長で5年間とする（Standard 3の1.10）</li> <li>■ 認証機関は少なくとも年1回、認証要件を守り続けているかを審査する必要がある（Standard 3の13.1）</li> </ul>                                                                                                                                                                                                      | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 認証の有効期限は最長で5年間とする（認証規則の4.14）</li> <li>■ 認証機関によって毎年現地監査を受け、含まれる規格のすべての要件が検証される（認証規則の3.13）</li> </ul>                                                                                                                             | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 持続的森林経営証明書（S-PHL）は、「中庸」又は「良好」の最終パフォーマンス値を持ち、6年の有効期間が与えられる。（X. 1.）</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                          |         | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 原則として、輸入木材評価シートは認定を受けてから伐採国の状況、樹種、供給者に変更がなければ一年間有効です。認定を継続する場合、一年ごとに再評価を行う必要があります。（JIAQ 環 21-1015P要求事項 1 の解説6）</li> </ul>                                                                                                                                                                             | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ -</li> </ul> |
|          | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 是正措置は以下の期間に従う必要がある：a. 軽微な不適合は1年以内に是正、b. 重大な不適合は3か月以内に是正（Standard 3の8.7）</li> <li>■ 是正措置が、再発防止/適合確保に不十分と判断された場合：a. 軽微な不適合は重大な不適合に再分類され、元の期限終了から3か月以内に是正が必要、b. 重大な不適合は証明書の即時停止につながる、c. 重大な不適合を軽微な不適合に格下げすることは認められない（Standard 3の8.10）</li> <li>■ 一時停止が12か月以内に解除されない場合は、認証機関は認証を取り消さなければならない（Standard 3の14.3）</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 不適合は重大または軽微に分類される。重大な不適合は監査から3か月以内に是正されなければならない。軽微な不適合は監査から12か月以内に解決されなければ、重大な不適合に格上げされる（認証規則の2.1）</li> <li>■ 監査において4件を超える重大な不適合が特定された場合、認証は即時に停止される（認証規則の2.3）</li> <li>■ 有効期限切れまたは停止となった認証は、6か月後に認証が削除される（認証規則の2.5）</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 持続的森林経営証明書（S-PHL）が失効する要因 a. 持続的森林経営証明書（S-PHL）所持者が証明書の凍結決定から3か月を経過しても審査を望んでいない場合、b. 持続的森林経営証明書（S-PHL）の所有者が3か月の証明書凍結期間中に持続的森林経営証明書（S-PHL）停止の要因となるデータと情報の不足を補うことができない場合、又は c. 所定の区画外での伐採、人権侵害（HAM）、違法木材の購入、受領、保管、加工、販売、作業エリアの森林の焼却などの違反の結果として、恒久的法的効力を持つ法的決定を受けた経緯がある場合のいずれかに該当する場合、d. 持続的森林経営証明書（S-PHL）所持者は、事業を運営する権利を失うか、事業許可が取消される。（XIV.4）</li> </ul> |         | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 1 認証グループは、認定事業者が次のいずれかに該当するときは、認定を取り消すことができるものとする。また、悪質と考えられる場合は、事業者名等を JIA のホームページ等に公表するものとする</li> <li>■ ① 証明書の記載事項（GHG 関連情報を含む。）に虚偽があったとき</li> <li>■ ② 認定事業者から認定の取消しの申請があったとき</li> <li>■ 2 認証グループは、認定を取り消したときは、【別記 5】で定める「認定取消通知書」を当該認定事業者に送付するものとする。（発電利用に供する木質バイオマスの証明に係る事業者認定実施要領の第十）</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ -</li> </ul> |

## <参考> 個々の証明方法（サプライチェーン）

|                   | 参考基準                                                                                                       | PEFC FM材                                                                                                                                                                                                               | PEFC 管理材 | FSC FM材                                                                                                                                                                                                                                                                                 | FSC 管理材 |
|-------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|
| サプライチェーン上の分別管理の担保 | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 発電事業者が使用する認証燃料がサプライチェーン上において非認証燃料と混合することなく分別管理されていること。</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ PEFCの表示（claim）は、投入される原料と管理システムに応じて以下のとおり分類される。</li> <li>・100% PEFC Origin</li> <li>・X%PEFC certified</li> <li>・PEFC controlled sources（PEFC ST 2002:2020の3.27および6）</li> </ul> |          | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ FSCの表示（claim）は、投入される原料と管理システムに応じて以下のとおり分類される。</li> <li>・FSC 100%</li> <li>・FSC Mix x%</li> <li>・FSC Recycled x%</li> <li>・FSC Mix Credit</li> <li>・FSC Recycled Credit</li> <li>・FSC Controlled Wood（FSC-STD-40-004 V3-1の2.4および5.1）</li> </ul> |         |

|                   | SBP準拠材                                                                                                                          | GGL認証材                                                                                                                                                                                                             | SVLK | JIA                                                                                                                                                                                         | 製紙連合会 |
|-------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| サプライチェーン上の分別管理の担保 | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ SBP認証バイオマス（準拠材を含む）は、バイオマス生産後のいかなる時点でも非SBP認証木質バイオマスと混合しないこと。（Standard 4の3.3）</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ GGLシステムに入る材料は、内容物の置き換えや混合を防止する方法でのみ輸送できる。（GGLS1の3.1）</li> <li>■ 異物（または GGL-certified/controlledでないもの）による汚染等のリスクが発見・特定されている場合、すべての原材料と製品は追跡・特定されること。（GGLS1の6.1）</li> </ul> | —    | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 入出荷、加工、保管の各段階において間伐材等由来の木質バイオマス又は一般木質バイオマスであることが証明された木質バイオマスとそれ以外の木質バイオマスとが混在しないよう分別管理の方法が定められていること。（発電利用に供する木質バイオマスの証明に係る事業者認定実施要領の第五）</li> </ul> | —     |

# <参考> 個々の証明方法（認証における第三者性の担保）

|                       | 参考基準                                                               | PEFC FM材                                                                                                                                                                                 | PEFC 管理材                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | FSC FM材 | FSC 管理材 |
|-----------------------|--------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|---------|
| 認証における<br>第三者性の<br>担保 | ■ 認証機関の認定プロセス、及び認証付与の最終意思決定において、第三者性を担保すること。                       | ■ (森林認証) ISO/IEC 17065に従ってPEFC認証システムを認証することについてIAF MLAの認証機関メンバーによって認定を受けた認証機関であることを要求。（PEFC ST 1004:2024の3.2）<br>■ (CoC認証)認証機関がIAF MLAに署名している認証機関により認定されていることを要求。(PEFC ST 2003:2020の付録2) | ■ 認定機関はASI（Assurance Services International）<br>■ 認証機関はASI-PRO-20-126-TTAP ASI Two-Tier Assurance Procedureに従ってFSC認定を取得する。(FSC-STD-20-001 V5-0の1.1)<br>■ （FSC-STD01-003 SLIMFおよびコミュニティ森林適格基準を適用しない限り）森林管理評価報告書のドラフトは、評価対象の管理単位をなピアレビュープロセスに提出する。(FSC-STD-20-001 V5-0の7.5.1)<br>■ 認証機関はタイムライン要件に従って認証の決定を行う。（FSC-STD-20-001 V5-0の7.6.2）<br>■ 認証機関は、すべての森林管理およびCoC認証をFSC認証データベースに登録する (FSC-STD-20-001 V5-0の7.7.1) |         |         |
|                       | ■ 認定機関がISO17011に適合しており、認定機関においてISO17011に適合した認証機関の認定スキームが整備されていること。 | ■ IAF MLAは全ての認定機関に求められる必須基準としてISO/IEC 17011を規定。                                                                                                                                          | ■ ASI（Assurance Services International）ISO17011に適合。<br>■ ASIの認定スキームに基づく認証機関の認定実績多数。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |         |         |

# <参考> 個々の証明方法（認証における第三者性の担保）

|               | SBP準拠材                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | GGL認証材                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | SVLK生産林                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | SVLK保全林                                             | JIA                                                 | 製紙連合会                                               |
|---------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------|-----------------------------------------------------|-----------------------------------------------------|
| 認証における第三者性の担保 | <ul style="list-style-type: none"><li>■ 認証機関は、ISO 17065に従ってSBPの認定を保持しなければならない（Standard 3の1.1.1）</li><li>■ 認定機関はANAB（ANSI National Accreditation Board）。</li><li>■ 認証機関は、認証決定を行う主体を指名しなければならない。この主体は、評価に関連する全ての情報・レビュー・関連情報に基づいて認証決定を行う。なお、当該主体の構成員は、評価プロセスに直接関与してはならない。（Standard 3の11.2）</li><li>■ 評価報告書は、少なくとも1名の独立したピアレビュー者によってレビューされなければならない（Standard 3の10.5）</li></ul> | <ul style="list-style-type: none"><li>■ 認証機関は、ISO 17065に基づき認定機関により認定される（認証規則の3.3）</li><li>■ 認定機関は、European Accreditation（EA）の他者間協定のメンバー、もしくは国際認定フォーラム（IAF）メンバー（認証規則の3.3）</li><li>■ IAFメンバー又は欧州認定協力機構と二者協定を結んだ認定機関が認定を行う</li><li>■ IAFメンバーは全てISO17011に適合。欧州認定協力機構と二者協定を結んだ認定機関はISO17011に相当する基準を満たす</li><li>■ 実態としては、オランダの認定機関RVAが認定を実施しており、RVAはISO17011に適合。</li></ul> | <ul style="list-style-type: none"><li>■ 独立評価認証機関（LPVI）は、被審査者が要求した認証の範囲に基づいて認証を実施するための認定を取得していること（IV. c. 1））</li><li>■ 独立評価認証機関（LPVI）には、少なくとも次の条件を備えたSNI ISO/IEC 17065及び SNI ISO 19011 に基づく審査手順が必要である。（VI. 1.）</li><li>■ 持続可能な森林経営（PHL）業績評価報告書は審査チームが作成し、完全な情報を含み、規定した報告ガイドラインを参照して明確かつ順序良く提示したもので、持続的森林経営証明書（S-PHL）の発行を決定するための資料として独立評価認証機関（LPVI）に提出する。（VIII. 1.）</li><li>■ 意思決定は、審査チームの報告書に基づいて、独立評価認証機関（LPVI）の常勤職員 の地位を持つ意思決定者が行う。必要に応じて、意思決定者には、関連する審査チームのメンバーではない検証の内容を理解している担当者が同行する場合がある。（IX. 1.）</li><li>■ 独立評価認証機関（LPVI）は、「合格」と宣言された被審査者に対して持続的森林経営証明書（S-PHL）を発行し、同時に被審査者と合法性及び持続可能性認証システム標章（SVLK マーク）の使用に係るサブライセンス契約を締結する（VIII. 3.）</li></ul> | <ul style="list-style-type: none"><li>■ -</li></ul> | <ul style="list-style-type: none"><li>■ -</li></ul> |                                                     |
|               | <ul style="list-style-type: none"><li>■ 認定機関はISO17011に適合。</li><li>■ 認定機関はANABであり、国際認定フォーラム（IAF）のメンバー</li></ul>                                                                                                                                                                                                                                                             | <ul style="list-style-type: none"><li>■ -</li></ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | <ul style="list-style-type: none"><li>■ -</li></ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | <ul style="list-style-type: none"><li>■ -</li></ul> | <ul style="list-style-type: none"><li>■ -</li></ul> | <ul style="list-style-type: none"><li>■ -</li></ul> |